

NETT

North East Think Tank of Japan

No.59
2007.10

特集

大学による地域振興

CONTENTS

■羅針盤

・政令指定都市「新潟」のこれから

■トップインタビュー 岩手大学 学長 平山健一氏

・岩手大学の地域連携

～岩手の“大地”と“ひと”と共に～

■特集寄稿・レポート

・「こころ合わせ」で地域活性化（帯広畜産大学）

・弘前大学の地域振興に向けた取り組み

・東北公益文科大学の「大学まちづくり」への取組

・ビッグアーチを盛り上げる!!（広島・安田女子大学）

・産学金連携による観光再生プロジェクトづくり

（和歌山大学）

・地域で繋がるしんきんと大学と企業（東京東信用金庫）

・大学と地域貢献～文部科学省のGPより～

■地域トピックス

・米沢と高鍋（宮崎県）で鷹山公由来の本格蕎麦焼酎「火種水鳥」が誕生

■東京事務所発 自治体のシティセールス

・八戸市東京事務所「海から拓けた街 八戸」

■地域支援機関シリーズ

・三条・燕地域の地場産業を総合的にバックアップ

（新潟県県央地域地場産業振興センター）

■地域アングル

・「保育園を通じた大学の地域貢献」



ほくとう総研

■羅針盤

- ・政令指定都市「新潟」のこれから
新潟県商工会議所連合会 会頭 上原 明.....1

■トップインタビュー

- ・岩手大学の地域連携 ～岩手の“大地”と“ひと”と共に～
岩手大学 学長 平山 健一氏
聞き手：ほくとう総研 専務理事 青木 孝良.....2

■特集寄稿・レポート

- ・「こころ合わせ」で地域活性化 ～農産物の高付加価値化・十勝のビートスピリッツ～
帯広畜産大学 地域共同研究センター 産学官連携コーディネーター 田中 一郎.....12
- ・弘前大学の地域振興に向けた取り組み
～身近な活動拠点で顔の見える産学官連携活動を～
弘前大学 地域共同研究センター 産学官連携コーディネーター 野呂 治.....15
- ・東北公益文科大学の「大学まちづくり」への取組
～地域振興に果たす役割を振り返って～
東北公益文科大学 副学長・教授 伊藤 真知子.....18
- ・ビッグアーチを盛り上げろ!! ～広島のプロスポーツチームの動画コンテンツを制作～
安田女子大学現代ビジネス学部 教授 染岡 慎一.....20
- ・産学金連携による観光再生プロジェクトづくり ～地域の宝・和歌の浦への想い～
和歌山大学 地域共同研究センター 産学官連携コーディネーター 湯崎 真梨子.....22
- ・地域で繋がるしんきんと大学と企業
～東東京における東京海洋大学との産学協定書の締結～
東京東信用金庫 地域支援部 部長 石毛 弘之.....24
- ・大学と地域貢献 ～文部科学省のGP (Good Practice) より～
ほくとう総研.....27

■地域トピックス

- ・地域コラボシリーズ (山形県)
米沢と高鍋 (宮崎県) で鷹山公由来の本格蕎麦焼酎「火種水鳥」が誕生
ほくとう総研.....29

■東京事務所発 自治体のシティセールス

- ・八戸市東京事務所「海から拓けた街 八戸」
八戸市東京事務所 副所長 三浦 幸治.....30

■地域支援機関シリーズ

- ・三条・燕地域の地場産業を総合的にバックアップ
～洋食器・刃物の販売から最新金属加工技術の支援まで～
財団法人新潟県東地域地場産業振興センター 総務部総務課長 澁川 淳.....32

■地域アングル

- ・「保育園を通じた大学の地域貢献」 ～子どもが取り持つ地域との縁～
日本政策投資銀行地方開発部 課長 伊藤 賢治.....35



政令指定都市「新潟」のこれから

新潟県商工会議所連合会 会頭
上原 明



本年4月1日、新潟市が本州日本海側初めての政令指定都市に移行し新潟経済界の20年来の悲願がついに実現しました。

政令指定都市を目指す動きは、昭和62年（1987年）新潟商工会議所が「新潟100万都市経済圏構想」を提唱したことに端を発したものであります。その背景には地域活性化を図るという狙いがありました。東京一極集中の是正に向けた多極分散型国土の形成を目指した、地方ブロックの拠点都市（政令指定都市）との都市間競争に埋没しないように、新潟においても政令指定都市規模の人口集積を図り、地域ブロックの中心都市として拠点性を高めようというものです。

当時はロシアのペレストロイカにより、「北東アジア地域」（＝当時は環日本海圏）時代の到来が予感されていました。新潟はロシア極東沿岸部と中国東北部と首都圏とを結ぶ軸と日本海国土軸が交差するところに位置していることから、対岸諸国との交流の玄関口（ゲートウェイ）として拠点性を高め発展することを目指しました。しかしながら当時は対岸諸国の政治・経済体制が異なることにより経済交流は低迷を続け、学術・文化面における交流が先行する状況が続きました。

ところが1990年代に入り世界情勢は激変しました。「日本海」は冷戦時代の「対立の海」から「交易の海」へと様相を一変、世界経済のグローバル化、ボーダーレス化が進展し、日本を取り巻く環境も大きく変化して、世界と日本の各地方都市とが直接繋がる時代が到来しました。

現在、新潟港とロシアのトロイツァ（旧ザルビン）港と韓国東沿岸の東草（ソクチョ）港とを結ぶ三角航路である「日本海横断航路」の開設に向けて準備が進められています。

新潟の経済界といたしましては、世界的に見ても経済成長の著しい「北東アジア地域」において、全世界に向けて、その存在感を示していくことが地域発展のビジネスチャンスに結びつくものと信じ、東北や北陸など隣接する地域とともに共生による発展を目指して連携を強化していく所存であります。

新潟市はこれまで高速道路や新幹線などの高速交通体系の整備が進んでおり、企業立地や観光客誘致などの面において優位性を保っていましたが、今後、北陸新幹線の開通などによって優位性に陰りが出てくる時、やはり北東アジア地域との交流拡大にその活路を見出していかなければならないと思っております。その際、おいしい米と酒の産地である新潟県の稲作技術や醸造・食品加工技術は、世界の食糧問題に大きく貢献できるものと期待しております。

そのような中、来年5月には2008年G8労働大臣会合が、また引き続き6月には日中経済協力会議が新潟市において開催されることが決定いたしました。それらの国際会議の開催を契機に、「NIIGATA」の名を広く世界市場に発信していきたいと意気込んでおります。



岩手大学の地域連携

～岩手の“大地”と“ひと”と共に～

岩手大学 学長 平山 健一 氏

岩手大学

わが国では、昨今「大学における地域振興」に注目が集まっています。

岩手大学では、「大学の知」を地域や地元企業の活性化に結びつけるため、地域連携推進センターや岩手ネットワークシステム（INS）などで活発な産学官連携活動が行われてきました。平成16年に国立大学法人化した後も、地域との結びつきを重視した取組を積極的に行い、地方大学としての役割と存在感を強めています。

「岩手の“大地”と“ひと”と共に」というキャッチフレーズのもと、製造業や農業などの産業振興のみならず、人材育成、文化、まちづくりなど地域活性化に関わる様々な分野で行われている岩手大学の地域連携の取組と、そのような地域貢献という大学の風土を培った伝統と歴史について、岩手大学の平山健一学長にお話を伺いました。

（聞き手：ほくとう総研 専務理事 青木孝良、19年10月10日、岩手大学学長室にて）

—岩手大学の「産学官連携の特徴」は何か？

岩手県の製造業のお話からしますと、岩手県内の企業数は、約10年前は約3,700社だったのが今は約2,700社程度と減少し、そのうち従業員が300人以上いる大企業は1.3%しかなく、中小企業が地域経済の中心的役割を担っているという特徴があります。

岩手県には、トヨタ系の関東自動車工業という東北で一つしかない大規模な自動車メーカーの組立工場が約14年前に立地し、地域にとって黒船のような存在となりましたが、最近、生産台数が当初年間12万台体制から30万台へ増産になりました。これは地域の産業にとって大きな出来事で、当工場で使用される部品を、中京地区でなく地元で供給したいと考えています。そうすれば地域の技術力も向上し、また地域全体のものづくり技術の方向性も明確になるはずで

しかし、中小企業では研究部門を持つとしても、技術開発や商品開発を行おうとしても、人員も時間もそこまで手が回らないという実態があります。地域の大学に技術面の支援が要請される場所ですが、大規模大学はどちらかというと大企業を相手に世界の先端技術、日本のトップを目指すという、より大きな役割があり、われわれが地元の中小企業に対する支援の中心を担うことは当然の帰結と考えています。

そのため岩手大学では、いろいろな取組を大学総出で行っています。地方自治体や地元企業と一緒に、情報を共有しながら、地域産業の底上げを目指しているのが、いわゆる「岩手の産学官連携の姿」だと思います。

—岩手大学は、地方自治体との連携活動を活発に行っている印象があります。

そうですね。岩手県内21市町村と共同研究を実施していますし、相互友好協力協定は10の自治体と締結しています。協定を締結した

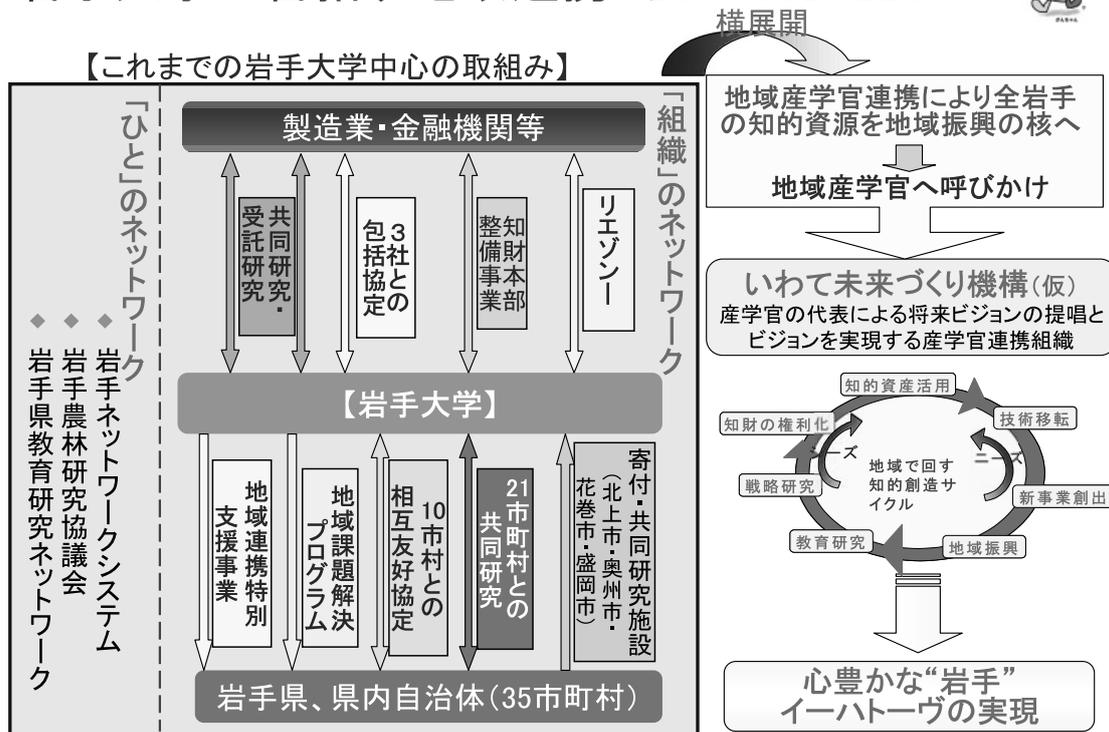


岩手大学 学長 平山 健一氏

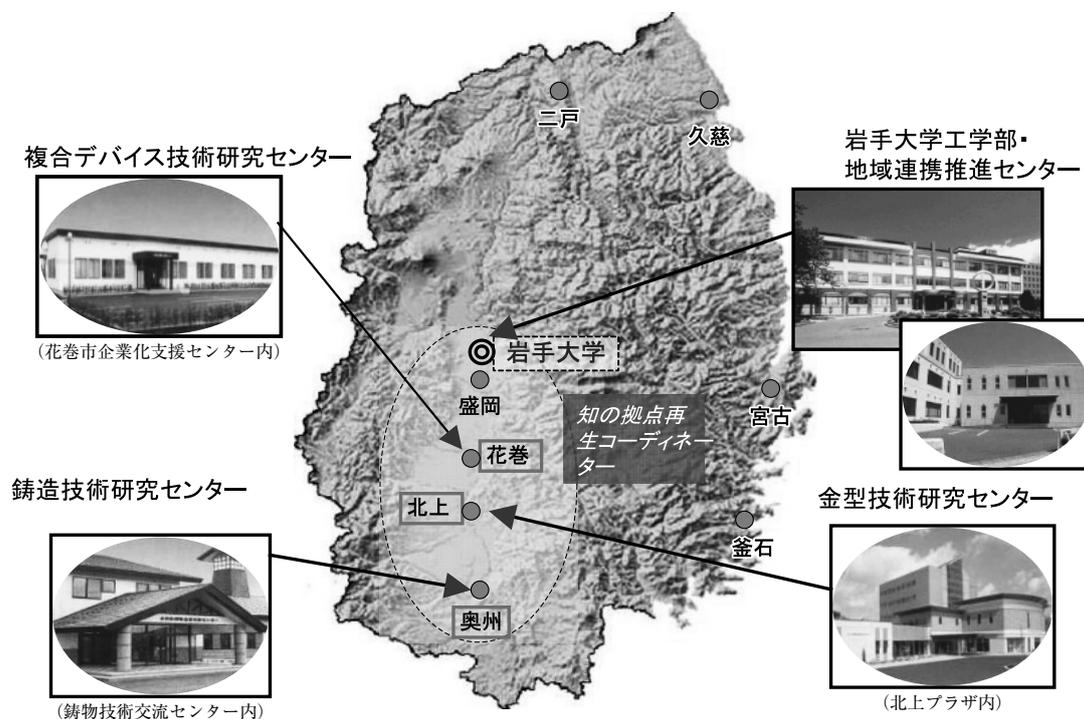
5つの自治体からは職員を共同研究員として大学に派遣してもらっていますが、大学の教員が有している技術や研究（シーズ）を勉強して、自分たちの地元のどの企業にそれが役立ち、結び付けることができるか、大切な業務に取り組んでいます。そこから国の大型プロジェクトへ繋がったものもありました。

また、平成15年から18年にかけて、県内の北上市、花巻市、奥州市（旧水沢市を含む）

岩手大学が目指す地域連携～岩手の大地と人とともに～



融合化ものづくり研究センターの開設



からの寄附により、各地域に大学附属の技術研究センター（サテライト）を設置しました。岩手には、ものづくりの基盤技術を有する地域がいくつかあり、北上市は「金型」、奥州市は「鋳造」、花巻市は「複合デバイス（集積回路）」の企業が多く存在します。岩手大学にはそれらの分野を専門とする教員がいますので、北上市、奥州市、花巻市につくったサテライトに大学教員を常駐させるとともに、大学からも教員が赴き、技術開発や技術相談を行っています。さらに、今年はそれら三分野を融合化した、ものづくりのセンターを大学内に立ち上げ、地域と連携しながら世界水準の技術の開発拠点を目指しています。

また大学キャンパス内には、盛岡市が約7億円をかけてインキュベーション施設（盛岡市産学官連携研究センター：コラボMIU）を建設し、今年8月1日にオープンしたところです。岩手大学の地域連携推進センターに隣接し、渡り廊下でつながっています。施設の管理は大学が行い、インキュベーションマ

ネージャーが常駐し、センターの専門スタッフとともに、入居企業に対する技術開発指導や新事業創出の支援を行っています。

とにかく、岩手大学に要望があれば、いつでも、どこでも大学の教員が出前し、大学の研究紹介をし、地域企業の方々との情報交換をしています。

岩手大学の東京オフィスは、岩手県及び盛岡市東京事務所内に設置されていますが、そのスタッフの活動により、東京都板橋区や北区とは技術紹介フォーラムを一緒に開催するなど、以前から交流がありました。板橋区と北区は、岩手と同じように町工場など製造業の中小企業が多く、自治体も産業振興に熱心です。我々はその様な熱意に応えて「ものづくり夜間大学」を現地で開催することになりました。今回は7月から11月の5ヶ月間にわたって、岩手大学工学部の教員が東京に出張して、金型の最新技術の体系的な講義を中小企業の技術者を対象に行いました。教員もたいへん勉強になりましたし、手応えも感じま

した。このように大学が自治体を通じて企業を支援するということが、本学の産学官連携の特徴です。

その他、地域課題に対応するため、農学部には、動物医学や安心・安全なタンパク性食品の研究を行う動物医学・食品安全研究センターを、工学部には、岩手県内で想定される津波、地震、火山、水害などの自然災害対策を進める地域防災研究センターを設置しています。

—岩手の産学官連携は、岩手大学の地域連携推進センターを中心に、以前から行われてきたと聞いています。

地域連携推進センターは、平成5年にできた地域共同研究センターが前身で、現在、人員が50名を越え、岩手大学では非常に大きな部門になっています。

国立大学法人になったのを契機に、今まで分野別だった地域に対する窓口、例えば、大学と企業の橋渡しをして共同研究やプロジェクトの構築を行うリエゾン、特許権や意匠権などの知的財産の創造・保護・活用、生涯学習や社会教育、司法の相談、分析機器利用の窓口などを、一括して地域連携推進センターにまとめました。センターに電話すれば、受付がそれぞれの専門の教員につながりますので、地域の皆さんには利用しやすいワンストップ窓口となったのではないかと思います。

また、私は県のいわて産業振興センターの理事長も兼務していますが、私の位置づけは県と大学の一体感の象徴にもなっています。岩手大学が行政とも強く結びついていることは、県民に大学に対する信頼を与えています。これからも本学は学術面でのシーズの提供を通して、岩手の地域経営の一角を担っていきたいと思います。

—岩手大学には岩手ネットワークシステム (INS) という組織があるようですが、これはどのようなものですか。



板橋区と北区（東京都）と連携して行った「ものづくり夜間大学」の授業風景

大学と地域との様々な取組にとって、大きな影響力を発揮しているのが、昭和の終わりころから始まった岩手ネットワークシステム (INS) の活動です。これは大学正規の組織ではありませんが、大学の産学官連携の推進母体であり、1,000名以上の会員と39の研究会を持っています。今年、初めての全国大会を盛岡で開催したところ27の都道府県の官民や教員の参加があったことは、INSの歴史を物語っています。

工学部教員が中心となっているINSの外に、農学部のAFR（岩手農林研究協議会）、教育学部のIEN（岩手県教育研究ネットワーク）という産学官連携組織も活動しています。それらが自由闊達にいろいろなところに布石を打ち、大学と行政と社会の現場を近づけていることが、われわれの一番の強みだと思います。

—国立大学でこれだけ自由闊達な議論がなされていることに、驚きさえ感じます。

昭和末期には産業界との共同研究は敬遠され、学内で問題になった時代もありました。しかし、INSに関わった教職員は、「土曜日は地域貢献の日」と決めて、人を呼んで研究の成果を話したり、会社へ行って技術相談に乗ったりしてきたのです。トップダウンでつくった仕組みではなく、係長や助教授といった人たちが、現場の必要性に迫られて、「一緒にやらなければならない」という助け合いの気持ちから始まったのです。ですから、非常に想いが深く、まとまりが強いのです。当時の参加



者の中には、現在、市長になり、副知事になり、教授になり、学部長になった者もあり、INSは現在もパワフルに活動しています。

—岩手大学には、「地域に対する想い」というか、**地域貢献を行う素地があったのですね。**

もともと岩手大学の農学部は地域課題の解決を目的に設置された学校です。前身の盛岡高等農林学校は、わが国初の高等農林学校として明治35年に設置されました。冷害の克服と軍馬の生産が目的でした。工学部も東北の鉱山開発と戦後の産業復興を担う人材供給という大きな目的がありました。そのような背景の遺伝子は現在も健在です。日本における地域の役割を踏まえて、岩手大学は育ってきたということです。

確かに大学には、世界の科学技術のトップを目指すという目的がありますが、それだけでは地域の課題解決は疎かになってしまいます。例えば、北上川は松尾鉱山の汚染によって、死の川と呼ばれた時期がありました。それを清流化したのは、岩手大学の教員でした。一方、工学部の同袍寮という学生寮は、松尾

鉱山が最盛期に寄贈されたものでしたが、地域の産業界と大学は、昔から深い関係を持っていました。実践的な目的があって設置された大学という素地があったので、産学官連携にすんなりと入っていったのだと思います。

今後は行政や金融と一緒に、さらに大きな枠組みに参画していきたいと思っています。

—さらに大きな産学官連携の枠組みとは、どのようなものでしょうか。

そのひとつは「リエゾン—I」といまして、岩手大学と岩手銀行、日本政策投資銀行の三者でつくった産業支援組織で、もうだいぶ年数がたちます。一昨年から、この三者だけではなく、地方銀行や信用金庫も含めた地域の5つの金融機関、岩手大学を含めた10の大学・研究機関が参画する幅広い連携にシフトしました。

銀行が入るということは、目利きが確かですし、いざというときは資金面での支援が期待できます。実際、岩手銀行などから毎年2,000万円を準備してもらい、上限10件、1件当たり最大200万円を目処に、研究機関との共同研究により新たな事業化を目指している

県内の企業、ベンチャー・技術開発等で将来的に期待がもてそうな企業に対して支援を行っています。今年も、大学研究機関等の研究シーズ集をつくり、11月2日に盛岡市内でマッチングフェアが行われました。企業の意欲を刺激し、研究機関と銀行がそれに対して支援をするという仕組みです。

次に、国際的な仕組みとして最近始まったものに、UURR (University and University + Region and Region) の取組があります。ここでいうRegionは、具体的には、岩手県と中国遼寧省を指します。両地域を代表する岩手大学と大連理工大学が技術移転協定を結び、大連理工大学内に中国人現地スタッフ2人を配置した技術移転事務所を設置しています。

岩手の技術を中国に進出した日本企業や現地企業に移転する、また、大連理工大学の技術を岩手県内の企業に移転することを考えています。最近、JETROからも支援をいただき、技術シーズやマッチングのための調査団を派遣しました。

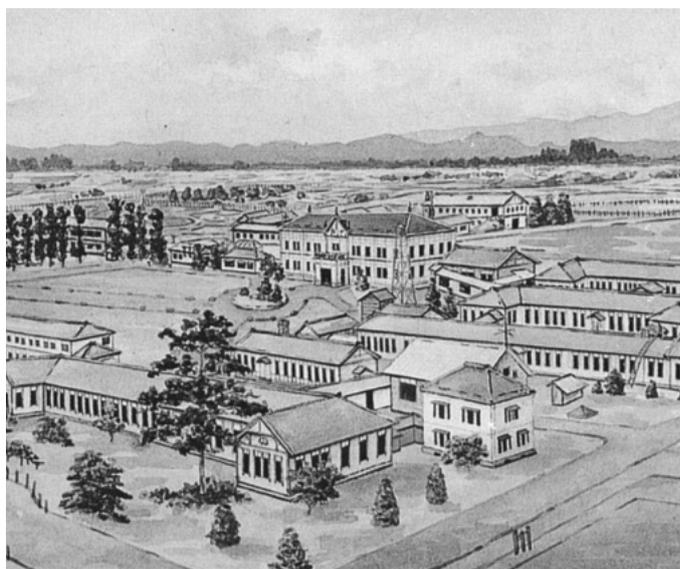
—最近、「地域の人材育成」にも力を入れていらっしゃいますが、特徴的な取組がありましたら教えて下さい。

日本で初めての金型・鑄造工学専攻という

基盤技術に特化した大学院修士課程を地方自治体と企業の協力を得てつくりました。高卒の技術者も実務経験を積むと入学資格が得られ、大学を出なくても大学院に入ることができます。体系的理論と製造工程を実践することにより、即戦力となるものづくり高度技術者を目指すコースです。

今年で2年目を迎え、来年の3月に修了生が出ます。入学定員が10名のところ、現在16名が在籍していますが、そのうち5名は企業から派遣された社会人学生です。会社から派遣された学生は、優秀ですが、会社としては、大学院在学中は戦力低下になるわけです。それぞれの自治体が人件費等を会社に対して支援してくれることは大学にとっても大変有り難い措置と言えましょう。修了後、社会人学生はもとの企業に戻りますが、学部から大学院へ進学した10名がどれだけ、地元に着定するかという不安も少しあります。

農業者に対しては、栽培、育成技術だけでなく、それを売り込む技術、付加価値を付けて商品化する技術も必要ですが、そのような能力を持った新しい農業者の育成を行ってきました。今回は文部科学省の社会人学び直し事業として、いわてアグリフロンティアスクー



大正初期の盛岡高等農林学校



重要文化財の旧盛岡高等農林学校本館（現農業教育資料館、上）、門番所（左下）、旧正門（右下）

ルを実施したところ、約90名が集まり、地域の意欲の高さに驚いています。約300時間の研修を受けて修了論文を完成させ、最終試験に合格した人に修了証と併せて資格を授与します。

工学部の地域防災関連では、エコリーダー、防災リーダーの養成スクールを始めています。

将来は、現在の大学入学者の大部分を占める高校生の入学者数が減り、代わりに、社会人の学び直し、外国人留学生、それから団塊の世代などの新しい需要を開拓していかなければなりません。今のところ国の補助をもらっていますので、受講料は無料ですが、将来的には受講料は有料としなければなりません。お金をいただくためには、得た資格が社会で通用するものにしていかなければなりません。また修了後のフォローもしっかりさせながら、広めていきたいと思っています。

—本来の業務に加えてこれだけのことを次々に行っていくのですから、大学の先生や職員の方はさぞかしお忙しいと思いますが、なぜこれほどに取り組むことができるのでしょうか。

やはりこの地域に惚れた教員が多いということではないでしょうか。今まで教員の多くは研究が趣味という感じで、教育と研究だけやって定年まで勤めることも多かったのですが、法人化後は、大学の特徴を出し、魅力的なものにしていきたいという想いを、多くの教職員が持つようになったことは嬉しいことです。

地元企業とつながりを持ち、地場産業の振興を率先している教員は、20%~30%程度かも知れませんが、本当に忙しいでしょうね。これには本当に頭が下がります。岩手大学の地域に対する取組が、今日まで続いているということは、大学から研究成果であるシーズが次々と出ているということを示しています。製品化される応用技術だけではなく、基礎技術も満遍なく補給される体制にないと、産学官連携は続きません。

また、いわゆる基礎研究を行っている教員も一生懸命にやっているという、その二つがあるから続いているのだと私は思っています。

—今一番ご苦労されていることは何ですか。

岩手大学は小さな大学ですから、財政的な余力に乏しいことが今一番頭の痛い話です。忙しいので人を一人増やそうといっても、その原資がないのです。

文部科学省の知的財産本部整備事業がありますが、その事業費で人を何人も雇っております。今年で事業が終了してしましますが、知財という新しい概念や技術移転はこれからも大事ですし、大学として残すべき分野だと思っています。けれども5年間で事業が切れてしまったら人件費をどこから捻出するのか頭を悩めています。

期間中に自立して儲けられるまでになればいいのですが、なかなか3年や4年ではそうはなりません。国は、知財という刺激だけを与えて、事業終了後は知らんぷりというのではなくて、その後の基盤経費もきっちりと措置して欲しいものです。特に今、運営費交付金が毎年1%ずつ減らされていますが、キャパシティのない本学では人件費を詰めざるを得ないのです。それが地方大学の宿命かも知れませんが、どこの大学も先進諸国に比べて半分程度である高等教育予算が更に削減され、基盤経費すら競争的に配分されようとしていることに大きな悩みと不安を抱えています。

—せっかくよいものが出てきているのに、続けられるかどうか大事なところ、ということですね。

せっかく苦労して仕組みをつくって、さあ次のステップへ飛躍するぞという時にお金を切られると、その仕組みを、どのように維持していくかは、すごく大きな問題です。

いろいろなことをやっていますが、計算してみると、はじめは持ち出しの方が多いこともあります。そういう時に、小さくても、成

功例を出すことが大事だと思います。岩手大学では2年前に、工学部の教員の活躍で、名古屋大学に次いで特許料収入が全国2位となったことがありました。また、産学官連携で注目されている大学の調査で一番になったこともありました。この様な事実が出てくると非常に意気が上がります。

私が期待している本学の研究シーズは、ここで全てをお話できませんが、例えば、最初にお話した自動車関係では、工学部のトリアジンジチオールという化合物の活用、花巻市の複合デバイス関係の自動車組込ソフト、奥州市の鋳造関係のピストンリングなど具体的な優れた研究があります。農学部においても植物や昆虫の機能を解明した研究、医療分野など様々な分野に活用しようとする研究も盛んです。

アイカムス・ラボという超小型動力装置の開発・製造をする岩手大学発のベンチャー企業が、今年、北海道で行われたコンテストで、大賞を受賞しました。こういう動きをみるとわれわれがやってきたことは無駄ではなかったと思います。

—新たな取り組みや今後の展望がございましたら、教えて下さい。

今、新しい地域づくりの仕組みを大学と財界と行政のトップが集まって検討しています。従来の賢人会議とは異なり、もう少し実行力を伴った仕組みにしたいと考えています。地域づくりの計画には、知事のマニフェストや県の総合計画がありますが、それらの方向性を重点的にスピードをもって推進していけるような機能と実行部隊も包含している組織にすることが大切です。仮称ですが「いわて未来づくり機構」の中身を詰めているところです。大学はそこでシーズ提供や人材教育プログラムの提供を行うことになるでしょう。

私は、ものづくりも含めて今の市場原理主義の競争社会は、基本的に文系の人たち、東京の人たちがつくったものだと考えています。

岩手大学の技術例

～(独)科学技術振興機構(JST)との新技術説明会(2007年2月16日開催)から～

- ・リサイクル可能なミミズ糞土炭化物の利用
- ・天然有機化合物の機能性食品や医薬品への展開
- ・昆虫生産物による医薬品・栄養素材候補物質の開発
- ・ネコ尿の臭い生成メカニズムの解明と尿臭防止法の開発
- ・トリアジンジチオールの多面的有効利用
- ・多色りん光発光結晶の創製制御技術
- ・植物による発熱制御アルゴリズムの有効利用
- ・磁性木材の実用化に向けての取り組み
- ・高機能CoCrMo合金の開発～医療用材料から金型用素材まで～

ほくとう総研作成

よいところも悪いところもあります。科学技術の発達により生活の利便性は高まりましたが、地球規模の環境問題が出現し、拝金主義が社会の隅々にまで蔓延しているという面もあります。岩手をみても少子化の問題、高齢化の問題、自殺率の問題、中山間地の過疎の問題、医療の問題といろいろとあります。それらをこれからも全て科学技術によって解決することには無理があります。私は、文系の人たちの知恵を大切にしていきたいと思います。そのような意味で、人文科学、社会科学の振興が非常に大切だと私は思っています。

—最後になりますが、宮沢賢治も岩手大学の卒業生ですね。キャンパス内の施設に賢治の手書きの卒業論文があり感激しました。

宮沢賢治は大正4年(1915年)に岩手大学



岩手の文化や歴史を学ぶシニアサマーカレッジ



宮沢賢治の得業論文（附属図書館蔵）

の前身である盛岡高等農林学校農学科に入学し、卒業した後も研究生として大正9年（1920年）まで在籍していました。当時の東北地方の冷害はたいへん深刻で、優秀な教授陣が東京から迎えられました。賢治が師と仰い

だ関豊太郎教授は、当時の農学会を代表する著名な土壌学者で、賢治が後に記した「グスコブドリの伝記」に登場する「クーボー博士」のモデルとも言われています。賢治は、現地調査を行い肥料設計も行うなど土壌改良を学んでいました。

農業教育資料館は当時の貴重な建築様式として国の重要文化財に指定され、賢治の手書きの得業論文（当時の卒業論文）の写しや当時から行われていた産学官連携の歴史が分かる資料も展示されています。その他にも、キャンパス内には重要文化財の旧正門と門番所、岩手大学ミュージアム、植物園など見どころが多くあります。

岩手大学ミュージアムは、約100年間に大学が取り組んできた、牧畜、東北寒冷地農業、北上川の治水・利水、環境対策など地域へ貢献した研究業績の紹介や、考古資料の展示を行っています。

植物園は、高等農林学校時代の植物園を引き継いだもので、種類ごとに植物を植えた分科園、岩手山と早池峰山を模し高山植物を植えた岩山、水生植物を植えた瓢箪（ひょうたん）池、花壇などが整備されています。賢治が詩によんだブナノキ、ヒノキ、ハクウンボクなど、賢治の時代の原風景がさりげなく残っていたり、石川啄木の妻節子の生誕地もあったりして、ファンにとってはとても魅力的なところかもしれません。自然豊かなキャンパスは、地元の方にオープンにしています。昔は学内



30mを超える樹木が繁るキャンパス内の植物園

に犬の散歩お断りという看板が立っていたのですが、今はそれもなくなってしまいました。

今年開催した団塊の世代向けのシニアサマーカレッジでは、そうした岩手の文化や歴史などに関連する講義や課外授業を行いました。首都圏など県外からいらっしゃった方々に好評をいただきました。賢治や啄木の他にも、遠野や平泉、豊かな郷土芸能や神楽、伝統技術など、岩手にはたくさんの財産がありますから、それを人類の遺産として継承し大切に伝えていきたいと思っています。昨年、大学内にNPO的な組織として宮沢賢治センターを開設しましたが、多様な研究が集約し、積み重なっていくことにより、地域の個性的な在り方や様々な文化の共存の大切さについて大きな情報発信力が生まれることを期待しています。

一ほくとう総研も、地域振興が目的でできた組織なので、とても共感する部分が大きいです。

地域という本学のスタンスは、法人化後、ますます強くなりましたね。これからの大学はミニ帝国大学を目指した金太郎飴ではやっていけないのです。個性化して、どの様な魅力を出すかということなのです。



もちろん世界を目指したCOE (center of excellence) も採択されていますが、われわれは地域から全てをスタートさせたいと考えています。まず地域に対して、大学は何をやっているかを、頻繁に、分かり易く、説明しなければなりません。最近では、定例記者会見を開催したり、テレビの定時番組も試みていますので、大学はだんだんと透明になり、地域から見えるようになってきていると思います。まず地域から信頼される大学でありたいと思います。

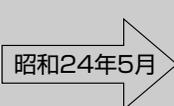
一本日は、ありがとうございました。

岩 手 大 学 の 概 要

- ・学部：人文社会科学部、教育学部、工学部、農学部
- ・学部学生 (H18)：5,390名 ・大学院生：949名
- ・スタッフ (H18)：812名 (うち教員523名、附属学校教員85名含む)
- ・予算 (H18)：133億円 (うち外部資金14億円)
- ・地域連携推進センターによるワンストップサービス
- ・共同研究203件 (H18) 大学発ベンチャー21社
- ・所在地：盛岡市上田三丁目18番8号(盛岡駅から徒歩約25分、タクシー約10分)

〈沿革〉

- ・盛岡師範学校 (明治9年設置)
- ・盛岡高等農林学校 (明治35年設置)
- ・盛岡高等工業学校 (昭和14年設置)
- ・岩手県立実習補習学校 (大正10年開設)



岩手大学

人文社会科学部
教育学部
工学部
農学部



国立大学法人
岩手大学



ザゼンソウ
COEの一環として研究している発熱植物

「こころ合わせ」で地域活性化 ～農産物の高付加価値化・十勝のビートスピリッツ～



帯広畜産大学地域共同研究センター 産学官連携コーディネーター 田中一郎

● 十勝の地域特性 ～畑作と畜産～

北海道東部に位置する十勝は108万haでほぼ新潟県や岐阜県に匹敵する面積で、農業を中心とした産業で成り立つ地域である。農業産出額は2,641億円（平成17年）で、これも青森県や栃木県に肩を並べることができ本州のひとつの県に相当する農業圏となっている。畑作と畜産の比率はほぼ同じである。

畑作は主に麦、バレイショ、ビート（甜菜・砂糖大根）、豆などで、最近では野菜がのびつつある。畜産は主として酪農と肉牛で、豚や鶏は少ない。新しい豚の飼育方法としてチーズホエー（チーズの乳清）を幼令期に給与することによって美味しい肉が生産できる養豚技術が盛んになりつつある。農業者の1人あたりの農業産出額は1,272万円とかなり高い所得である。

● 国際的な経済融合の中での農業

十勝は日本の食料供給地として有力なポジションにあるが、決してこの状態を続けることは容易ではない。それはWTO、FTA、EPAと国際的な経済の融合が進み、農業もこれらに深くリンクしているからである。現在交渉が進んでいるオーストラリアとのEPAが、仮にオーストラリアの原案通りに締結されたとするならば、日本のあるいは北海道の農業がどうなるかを農林水産省や北海道が試算をしている。

日本全体では経済的な影響は3兆円、食糧自給率は30%まで減少することや北海道に限定しても1兆3,700億円強の減少が見込まれて



獣医農畜産学系唯一の単科大学・帯広畜産大学
(地域共同研究センター)

いる。大きな影響を受ける農産物は砂糖、小麦、乳製品、牛肉である。これらの品目は正しく北海道中でも十勝の中心的な作物や畜産である。原案通りには締結されるとは思わないが、影響を受けることは否定できない。オーストラリアとのEPA交渉の過程においてこれから国から補助や助成政策が出てくるであろうが、これに頼るだけでなく地域からこれらの農産物の高付加価値化を行う必要がある。

● 地域で考える高付加価値化

私達は、厳しい国際競争の中にあっても十勝を思う気持ちは些かも揺るぎない。自然発生的にビートの高付加価値化に関する議論があり、参加者の発案でビートのアルコール飲料の研究開発が纏まった。参加者のほとんどが酒が好きという共通の趣味があったためかすぐに行動に結びつき、産学官連携による研究開発の模索が始まった。

参加者は帯広産業クラスターのメンバーが中心となり広く市民も参加する団体となり、名称は「ビート焼酎研究会」として3年前に

発足した。研究財源は会費制による自主財源で始まり、北海道立十勝圏地域食品加工技術センターや北海道工業試験場などとの共同研究が行うことができるようになった。

ここにおける研究成果はビートからアルコール飲料を製造するための基礎的なプロセスや条件設定が得られたことである。これらの成果はその後の研究に役立つ内容になった。

この共同研究も限界がきた。それは酒税法に対応する必要性、製造する場所の選定、オール十勝での研究開発体制の構築などから方向を修正せざるを得なかった。

● 夢を見て行動し、 行動して夢を見る体制

本格的に研究開発を推進するうえで欠くことができないことはコンプライアンスの遵守である。酒税法は原料、醸造方法、蒸留方法など非常に厳しい規制があり、研究開発もこれに則って実施しなければならない。本格的に研究開発を実施するためにはコンプライアンスを最優先課題として取り組む必要があった。

研究機関や醸造メーカーなどと交渉を重ねたが、いずれも十勝サイドの計画とヒットしなかった。そこで、醸造学の研究実績が素晴らしいという記憶の元に東京農業大学に共同研究のお願いをした。大学から紹介があった穂坂准教授はお酒による地域興しの経験があり、この研究目的に合致する先生であった。穂坂先生は酒による地域興しに必要な条件は「環境・文化・情熱」であるという。これらは我々が保持している条件である。環境は豊富な農産物とりわけ多くの糖質資源の産出、文化はジンギスカン鍋を共にたべ魂を寄せ合う中での酒を大切する文化、そして情熱は地域を思う熱い心を持っており、条件は揃っている。船出だ！

● オール十勝で共同研究システムの構築

ここでアルコール飲料としている理由は立ち上げ当初は「ビート焼酎」の研究を目指していたが、酒税法から焼酎は原料が限定されており焼酎の範囲に入らないことになり、現在研究開発する製品はビートスピリッツにし



十勝平野に広がる秋の麦畑

ている。

基礎研究は東京農業大学で実施しており、基礎データは集積しつつあり、ビートからアルコール飲料が生産できる見通しがたった。今年度中には基礎研究を終了して、事業化研究を来年度から始める。事業化研究は産学官連携共同研究やワインの地場開発で実績のある池田町のブドウ・ブドウ酒研究所で行う。事業化研究は醸造、蒸留、熟成、製品化まで実施し、ここで生産をする。

穂坂先生より、アルコール発酵能がある酵母を十勝から見つけることの提案があり、早速花を集めて酵母の探索を開始した。既に700を超えるサンプルは収集でき集積培養法でスクリーニングをしている。発見された酵母は十勝にある会社で商品化して利用する予定である。

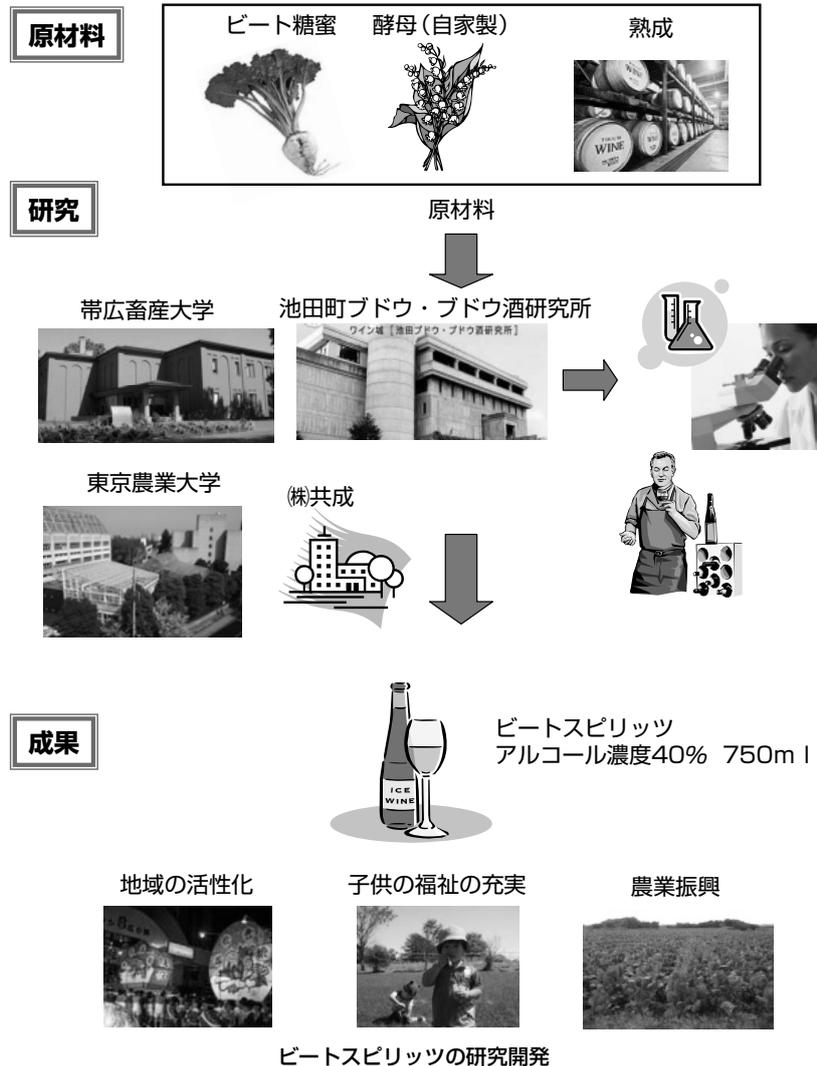
基礎研究は東京農業大学で実施するが、実用化研究から製品化まで十勝で行い、原料は十勝のビートと酵母を使用する。ここには良い産学官連携の研究推進体制が構築されている。

今年基礎研究を行い2年目は実用化研究を進めて3年目には熟成させて、これから4年目には新規のビートスピリッツが誕生する。これが「こころ合わせ」である。

● 「こころ」と「知」のイノベーション

この産学官連携研究体制には卓越した個人プレーヤーはいないが、参加者全員が主役である。ビートスピリッツの研究開発は参加者

オール十勝



が地域に対して熱い思いを持ち、農業振興に貢献する気持ちを表現する研究開発でもある。これが「こころ合わせ」であり、「こころ」のイノベーションでもある。その証としてビートスピリッツからの収益を子供の福祉に寄付することも決定している。また、この地域に根ざした産学官連携共同研究開発事業は地域の「知」のイノベーションであり、今後も継続して産学官連携活動が発展することを期待している。

これから越えなければならない多くのハードルがあることは重々承知しているが、ここは地域の底力で乗り切れる。

弘前大学の地域振興に向けた取り組み

～身近な活動拠点で顔の見える産学官連携活動を～



弘前大学地域共同研究センター 産学官連携コーディネーター 野呂 治

国立大学法人弘前大学は、青森県弘前市に位置し、人文学部、教育学部、農学生命科学部、大学院医学研究科、大学院保健学研究科、大学院理工学研究科、大学院地域社会研究科から成る地方の中規模総合大学で、「世界に発信し、地域と共に創造する弘前大学」を基本理念とし、教育、研究、地域貢献を展開しています。

青森県は三方を海に囲まれた自然豊かな大地や海からの多彩な資源と、縄文時代から培われてきた歴史や文化を有し、歴史的、地理的、インフラ整備の違いにより、南部地域、下北地域、津軽地域の3地域に分かれています。15万人以上の都市が、青森市（県庁所在地）、八戸市、弘前市と分散して3つあり、弘前大学は県庁所在地ではない第3の都市・弘前市に位置していることもあり、他の多くの県で一般的に見られる日常的な交流活動を展開することが困難な状況にありました。また、地域の多くの企業や市民の方々からは大学の敷居は高く連携がしにくいと思われています。これらを少しでも解消するために地域へ積極的に向き、顔が見え声を掛け合いやすい産学官連携の活動が必要です。

1. 地域連携サテライトネットワーク

「連携」には情報の受発信が必要です。弘前大学を身近に感じてもらえることが重要と認識し、地域共同研究センターを中心として、地域の接点としての拠点づくりを進め、サテライトネットワークを構築してきました。

平成14年に同じ青森県内でありながら距離的にも時間的にも遠い存在で、なじみが薄かった産業集積地・八戸地域にサテライトを設置

し、八戸地域の大学、支援機関等とともに、「フェース to フェース」を基本にしたシーズ提案会、セミナー・会合等に積極的に参加し、顔の見える活動を展開してきました。

15年に青森市に「青森サテライト教室」を設置しました。さらに16年4月に八重洲の青森県東京ビジネスプラザ内に弘前大学東京事務所を、朝日信用金庫船堀センター内の「コラボ産学官プラザ in Tokyo」に弘前大学東京事務所分室を開設し、首都圏における拠点を展開してきました。

17年に弘前市と共同で事務局となり、新商品・新事業の創出を目的とした「ひろさき産学官連携フォーラム」を発足させ、産学官メンバーによる各種研究会、セミナー・講演会の実施、国等の研究開発予算に係わる情報提供を行っています。弘前市の理解を得て、参加企業は弘前市内に限定せず県内全域さらに広く県外に及んでいます。

2. 目に見えるかたちで成功事例を発信 (活動の主な成果)

(1) 八戸サテライトでの活動成果

八戸の企業と人文学部地理情報研究室との共同研究成果「GIS活用地籍調査システム」を商品化。さらに研究開発を進め、今年度から経済産業省「新連携事業」の認定を受け新たな事業化に向けて展開。

(2) 大間漁協内に共同研究室を設置

マグロで有名な大間漁協と地域共同研究センターが連携して、地域資源活用による地域振興を図る。

(3) 東京事務所での活動成果

東京の企業と教育学部食物学研究室との共

同研究成果「古代米から健康食品」を商品化。江戸川区役所・農業経営者クラブ・花卉園芸組合との共同研究で、江戸川区特産小松菜、花卉園芸の活性化を図る「えどがわ産学公連携プロジェクト」を展開。首都圏に農学系の学部を有する大学は数多くあるが、訪ねてきて相談に乗ってくれたのは弘前大学が初めてだと共同研究プロジェクトに合意、700km離れた共同研究を展開。

(4) コラボ産学官の活動成果

17年7月にコラボ産学官青森支部が設立され、青森にも産学官金連携に弾みの輪が広がる。支部信金行員が連携協力員として弘前大学の地域共同研究センターに赴き共同研究を展開。弘前大学発ベンチャーが、今年度開始の「コラボ産学官ファンド」地方支部投資先第1号に決定。

目に見えるかたちでの学内外への成功事例の早期発信は、産学官連携体制の強化に繋がっています。

3. 弘前大学が直接に公的研究事業の獲得・運営

16年度から、地域クラスター政策の一環である文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」に「プロテオグリカン応用研究プロジェクト」が採択され、本学研究者19名、県

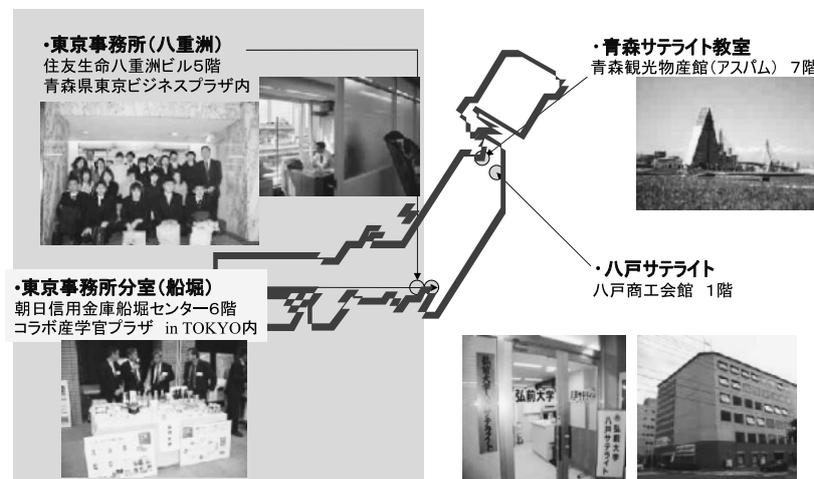
内外の企業19社からなるコンソーシアム（共同研究体）を形成して実用化に向けた研究開発が行われています。この事業を進める上で弘前大学は研究による参加のみならず、中核機関として事業全体を管理・運営することができる組織として、当時国立大学法人で二番目の認定を受けました。

プロテオグリカンは、コラーゲンやヒアルロン酸と肩を並べる軟骨の成分としての優れた保水力を持つ物質で、医薬品や化粧品、人工臓器などに用いられる新素材として注目されています。そして今年度も、これまでの取り組みが評価されて継続事業となり、弘前地域がプロテオグリカンを活用した新産業の発信地となることを目指して取組を進めています。

また17年度には、同じく地域クラスター政策の一環である経済産業省「地域新生コンソーシアム研究開発事業」で地元企業と共に「グリコアルブミン値の無侵襲型携帯用光測定計の開発」が採択され、これについては国立大学法人として全国初の管理法人としての認定を受け、研究、事務管理の両面から取り組みました。

弘前大学が、公的研究事業を直接獲得し、中核機関、管理法人として事業の管理・運営を行うことで、産学官連携体制や組織運営の

地域連携サテライトネットワーク



強化および大学独自事業の創出に繋がっています。

4. 弘前大学が研究資金を提供 「弘大GOGOファンド」

弘前大学では、18年度から大学が共同研究資金を提供する弘前大学マッチング研究支援事業「弘大GOGOファンド」を公募しています。地域中小企業の研究開発基盤の脆弱性を補い、かつこれまでの公的資金に比べ柔軟性を持たせたもので、以下の特徴を持つファンドです。

現在「リング鹿角霊芝由来抗アレルギー作用の生化学的及び臨床医学的解析」、「香気成分の損失を抑制するフリーズドライ法の開発及びその応用」の2件が採択されています。

5. 産学官連携は教育と研究の成果

産学官連携は、優秀な学生の輩出、優れた研究成果があるから成り立ちます。地域に根ざした研究や世界に発信する研究と、地域で活躍する卒業生と、まさに教育と研究の成果が地域に貢献するのです。教育と研究の連携なくして、科学技術駆動型の産学官連携の成功はありえません。学生の募集から就職、インターンシップなど教育面でも産学官連携でなすべきことは多くあります。

14年度に設置された大学院地域社会研究科では、高度専門職業人の養成を主眼に置いています。地域で求められる人材とは、

- ・地域に新たな産業を育成し、また既存の産業を一層活力のあるものにすることに貢献できる能力のある人材。
- ・地域の文化資源を住民生活の質的向上に結合させる総合的かつ高度な文化・生活・業両声理論能力のある人材。
- ・生活・文化・産業に関する高度で総合的な研究能力を持ち、行政施策として立案実現していく行政能力のある人材。

であり、地域共同研究センターでは、地域にとって有用な人材を輩出する実践の場として

- ・企業の負担を最小に押さえることが可能。
- ・研究資金は50万円～最高500万まで提供。
- ・応募は随時で早期審査、研究期間は共同研究契約から1年間（複数年度にまたがること可）。
- ・青森県内に事業所を持っていること、または県内への進出を希望していること。
- ・おおよそ1年以内で解決を目指す具体的な課題を有すること。
- ・その課題で弘前大学教員と共同研究契約を締結すること。

人材交流などを行い、卒業生を地域の核とした地域振興に貢献する産学官連携ネットワークの形成目指して、活動を続けていきます。

大学には、地域のシンクタンク機能を有した「地域の知の拠点」として、地域の将来計画や重点政策の達成を支援できるような産学官連携活動の質の向上も求められています。青森県や弘前市を始めとする市町村と地域振興に関する包括協定の締結・協議がなされ、そこには人材育成やまちづくなどソフト面での連携も含まれ、あおもりツーリズム人づくり大学「はやて」やJTBと共催「シニアサマーカレッジ」の開催はその一例です。

弘前大学のように地方都市に位置する大学は、少子高齢化に向けて大学の生き残りを意識し、地域を基盤とした地域貢献型の産学官民連携の推進が極めて重要であると考えます。それを推進するに当たっては、地域社会と連携が取りやすい仕組み作りが必要です。

地域の資源・文化から生み出されてきたものを、地域ブランド、Japanブランドとして確立するためには、“選択と集中そして地道に発信し継続していくこと”が重要です。これからも、地域の核となる地域振興に貢献する産学官連携ネットワークの形成を目指して活動を展開していきます。

東北公益文科大学の「大学まちづくり」への取組

～地域振興に果たす役割を振り返って～



東北公益文科大学副学長・教授 伊藤 眞知子

● 公益学と大学まちづくりを志す大学

東北公益文科大学（以下、公益大）は、「公益学」という新しい学問の創造と発展を掲げて、2001年4月、山形県酒田市に誕生した。「公益学部公益学科」を有する単科大学であり、2005年には大学院修士課程、2007年に博士後期課程を隣接する鶴岡市に開設した。庄内全域をキャンパスに、フィールドワークを重視して、公益学の教育研究を展開している。

公益大は、山形県と庄内地域14市町村（当時。現在は2市3町）の財政支援により施設整備等を行い、運営は学校法人が担う、いわゆる「公設民営」方式の大学である。4年制大学の設立は地域の長年の願望であり、大学の設置自体が、ある意味で地域振興策の一つであったといえよう。当初から「大学まちづくり」を特徴として掲げ、地域との密接な連携を進めてきたのである。2006年5月には、その拠点となる「地域共創センター」を学内に開設した。以下では、公益大の大学まちづくりの歩みを紹介し、大学が地域振興に何らかの役割を果たしてきたと言えるのかどうか、振り返ってみることにしたい。

● 地域に開かれたキャンパスと 大学まちづくりの実践

公益大のキャンパスは門も塀もなく、すべての市民に開かれている。バリアフリーの施設整備を進め、鳥海山を望む環境と一体化した景観づくりをめざしている。メディアセンター（図書館）やカフェテリア（学食）は開放され、市民は学生と同様に利用することができる。「公益教養プログラムFORUM21」をはじめとする各種の行事・市民講座が公開さ

れ、自治体や地元の団体・組織との共催等による講演会等も多数開催されている。また、教員による県や地元市町の審議会委員や研修講師、出前授業等への参画は、他大学にみられる以上に活発であり、「公益の森づくり」「公益のふるさとづくり」等が県の政策として取り込まれるなど、さまざまな形による自治体との連携・協働が進められている。

このほか、教職員・学生によって実施されてきた大学まちづくりの取組には、次のようなものがある。①地域をフィールドとした教育研究活動（公益自由研究、専門演習等）、②まちづくり・地域づくり活動における協働（商店街活性化の拠点「まちなか未来研究室」、離島の島づくり、庄内防砂林の保全活動、アートプロジェクト、NPOとの協働による福祉マップ調査、まちづくり研究所である「キラリしようない」等）、③学生による自主的な学生まちづくり活動（各種ボランティア活動、飲食店マップ『Respec Town』作成、「SAKATA MUSIC FESTIVAL」開催、活動成果をまとめた小冊子『こころみブック』作成等）。

公益大は、いわゆる大学の地域貢献を超えて、大学も地域の一員として、まちづくり・地域づくりの担い手となり、市民と協働・共創していくことをめざしてきた。現在の地域社会を、よりよい地域、より暮らしやすく、ここに住んでよかったと心から思えるような地域にしていくには、従来の行政主導、企業本位の地域づくりだけではなく、地域で生活する当事者である住民の参画によるまちづくり・地域づくりが欠かせない。「自分たちの地域は自分たちの手で」という自覚と責任をもった市民による活動である。地方分権化、



地域の長年の願望で誕生した東北公益文科大学（酒田）

官から民へという流れを背景に、市民団体・グループ、NPO等の市民セクターの活動が重要性を増しているのである。

そこで、大学も地域の一員としての自覚と責任のもとに、大学の有する知識や情報、教職員・学生、施設・設備などの多様な資源を活用して、地域社会の協働・共創の輪に加わるのは当然のことである。これが公益大における「大学まちづくり」である。

● 「地域共創センター」の開設と「学生まちづくりサミット」

市民と大学との協働・共創活動の情報を集積し、市民と大学とをつなぐ窓口となり、交流の拠点となる「地域共創センター」が、2006年5月にオープンした。ここでは、上述の「公益教養プログラムFORUM21」等の事業の実施および諸活動への支援・協力を行っている。一方、「市民交流ミーティング」を開催して、市民・NPO・ボランティア団体等と学生・教職員が地域の課題などについて話し合い、交流を進めている。また、ホームページやメーリングリストを活用して、日常的なまちづくりの情報の受発信に努めている。

2006年11月には、全国初の「学生まちづくりサミット」を主催、学生まちづくりに挑戦している12大学の学生や教職員が結集した。2日間にわたって、各地の事例発表やグループ討論などを行い、「学生まちづくり宣言 in

公益大」を採択して閉幕した。このサミットは、2007年2月の関西学院大学における「全国学生まちづくりフォーラム」、9月に愛知大学を中心に開催された「全国学生まちづくりサミット in 豊橋」へと展開されている。公益大の学生たちも参加して、事例発表等を行い、さらに全国の学生たちとの交流を深めている。

● 課題と展望

公益大の大学まちづくり活動は、地域の環境保全（海岸の防砂林の保全や漂着ゴミのクリーンアップ作戦等）、福祉（福祉マップ作成、福祉施設の第三者評価機関となる等）などの地域課題解決に一定程度の役割を果たし、地域振興に貢献してきたといえよう。しかし、中心市街地の活性化、観光振興等、十分に取組みられていない課題も少なくない。市民と大学との協働・共創活動を通じて、地域の課題解決に尽力することはもとより、公益学の教育研究を進め、学生たちを地域づくり・まちづくりの担い手、公益を実践する人材として育成していくことが何より重要であると考えている。

なお、公益大のこれまでの大学まちづくりの研究と実践は、2冊の書物にまとめられている（『大学地域論』2006年、『大学地域論のフロンティア』2007年、いずれも論創社刊）ので、地域共創センターのホームページ（<http://kyoso.koeki-u.ac.jp/>）とあわせて、ご参照いただければ幸いです。

ビッグアーチを盛り上げろ!!

～広島のプロスポーツチームの動画コンテンツを制作～



安田女子大学現代ビジネス学部 教授 染 岡 慎 一

広島市北西部の西部丘陵地帯は、1994年のアジア大会開催、新交通システム「アストラムライン」の開通以降急速に発展しました。アストラムライン終点には広島広域公園が広がっており、アジア大会のメインスタジアムとなった広島ビッグアーチへ続いています。

広島ビッグアーチの収容人数は約5万人、西日本では長居陸上競技場につぐ2番目の規模を誇っており、スポーツイベントのみならず、大規模なコンサート等も開催されています。

広島には野球、サッカーとも「広島」の名前を冠したプロチームが存在します。ご存知広島東洋カープとサンフレッチェ広島の2チームです。地方都市で野球やサッカーのホームゲームを観戦できることはとても幸せなことです。そして、この2つの「広島」が元気に活躍すれば地域も元気に盛り上がります。

● 安田女子大学現代ビジネス学部

アストラムライン安東駅は、安田女子大学前駅という別名がつけられています。駅を降りて通学用エスカレータを上がると安田女子大学のキャンパスに直接入ることができます。安田女子大学は3学部8学科、短期大学2学科をあわせて3,600名あまりの学生が在籍する、中国地方では比較的規模の大きな女子大学です。

安田女子大学は長く文学部だけの単科大学でしたが、2003年、第二の学部として現代ビジネス学部が開設されました。現代ビジネス学部は企業が学生を評価するポイントである「ビジネスの基本知識」、「コミュニケーション能力」、ユビキタス時代に対応する「IT・マルチメディア技術」の3要素をカリキュラムの中核として様々な授業を展開しています。そのマルチメディア関連の授業

を実施するために、2005年、ハイビジョンやプロオーディオに対応した本格的な高品位マルチメディアスタジオと実習教室が整備されました。

安田女子大学は、現代ビジネス学部のマルチメディア関連授業の受講者・ゼミ生が中心となり、昨年から広島ビッグアーチで開催されるサンフレッチェ広島のホームゲームで、試合前に上映するプロモーションビデオおよび、クラブ公式ホームページに掲載する動画コンテンツの制作を続けています。きっかけは、2年前、3年生となった一期生が出向いたインターンシップでした。サンフレッチェ広島にインターンシップに出向いた学生は高く評価され、大学の授業で身につけた技術を活用できないかという提案から今回の試みが始まりました。

● サンフレッチェ広島の ホームゲームでの撮影

2006年3月、広島ビッグアーチで開催されたJリーグ公式戦、サンフレッチェ広島のホームゲームから撮影が始まりました。撮影のために4年生5名の学生カメラマンによる撮影チームが編成され、ピッチ横、サポーター前等、3台のカメラを配置しました。当初はクラブも私たちが手探りで作業でしたが、試合を重ねるごとに課題を修正し、上映する映像の質もあがりました。試合以外でも、サンフレッチェ広島の選手が参加する地域イベントを撮影し、クラブ公式Webサイトの動画コンテンツとして公開されるようになりました。

ホームゲームの観客動員数が決して多いとは言えない状況の中、試合前に少しでも魅力的なコンテンツを提供し、お客さんを楽しんでもらうとともに、他のイベントと「Web動画」を通して連動することにより、クラブとして地域へのアピールを強める事がねらいです。



プロカメラマンに混じり広島ビッグアーチで活躍する女子大生たち

この試みを始めた2006年は、クラブ公式応援ソングの karaoke ビデオとして、スタジアムのお客さんに一緒に歌ってもらいたいという気持ちから歌詞が字幕スーパーで入っていました。しかし、この企みは失敗に終わったようで、お客さんは歌うよりも、もっぱらビデオを鑑賞してしまい、上映中はスタジアムがかえって静かになったかもしれません。(もちろん、その後に盛り上がるための小休止の時間となっていたことは言うまでもありません。)

また、応援するサポータの映像が好評で、カメラを向けられた自分の映像を見たいために次の試合にも足を運んだというお客さんもいたそうです。

プロも驚く天才学生カメラマンも出現しました。彼女の映像は、ゴールに向かう選手の迫力ある表情を的確に捉え、柏木陽介選手の J1 デビュー戦の、若さと野心溢れる表情とプレーを記録した映像は、「どうしてこんな映像が撮れるのか」と周りを驚かせました。一方、就職活動中、新大阪駅から同じ広島に向かうガンバ大阪の選手と遭遇し「ガンバの5番からサインをもらった」話は今でも有名です。ワールドカップ直前の時期、彼女は当時の日本代表キャプテン、宮本恒靖選手(現ザルツブルク)を全く知らなかったのです。ピッチ横でカメラをまわす自分の娘を見るために初めてスタジアムに足を運んだ両親が、サッカー観戦に見事にはまってしまったということもありました。

● 地域に役立ち評価されているという実感

この試みは学生にとって単に貴重な経験の

場である事を越えて、学生を変えていく「教育」の場となりました。

学生は報道用ビブスを着用し、1万人の観客前でプロのカメラの列の中で撮影を行います。1万人のお客さんを盛り上げるためのビデオの制作ですので、高い品質の映像が求められます。サッカーという動きの激しいスポーツの撮影ですので、一瞬の油断で、ゴールシーンを撮り逃してしまいます。プロカメラマンに混じって、スタジアム内を走り回り、お客さんを喜ばせるための映像を撮影する現場の緊張感は、日常の大学生活では経験し得ないものです。そして何よりも、ビデオ上映後の観客の拍手は学生を励まし、自分達が地域に役立ち、評価されているという実感は、彼女達を大きく成長させました。

今シーズンもサンフレッチェ広島の全ホームゲームの撮影と編集・ビデオの上映を続けています。重いハイビジョンカメラを抱えてスタジアム内を駆け回る「女子大生」達は今ではすっかりビッグアーチの風景の一部となっています。

雨の中、雪の中でもサッカーの試合は開催されます。平日の試合では、授業を終えてビッグアーチに駆けつけてそのまま試合の撮影に入った日もあり、流石に明日の授業のための体力が残るのか心配になったこともありました。それでも、ピッチ横で、ゴール時の歓声を選手と一緒に聞くことができる幸せにいちばんはまっているのは、実は私自身かもしれません。

産学金連携による観光再生プロジェクトづくり

～地域の宝・和歌の浦への想い～



和歌山大学 地域共同研究センター 産学官連携コーディネーター 湯崎 真梨子

● はじめに

近年、和歌山大学でも地域社会との連携を加速してきています。しかし、教育・研究を追究する大学にとって、地域のきめ細かな課題やニーズを得て、大学の研究をより間口を広く实际的に社会に活用していただく具体的な行動については決して得意であるとはいえません。そこで、金融機関の持つ地域ネットワークと連携する学金連携活動は、地域のリアルな情報に接し、関係を深める事ができるという利点があります。同時に地域貢献という点では、地元金融機関、大学双方にとって目的を同じくすることができるのです。

その中で、地域社会に密着した商圈をもつ信用金庫と連携し、大学の研究をコアとして地域の観光再生という難問に取り組んだ事例について報告します。

この事例では、まず、事前に具体的なニーズのないところから信用金庫経営相談室と地域共同研究センターコーディネーターが地域の課題をディスカッションすることから共同事業の企画作業を始めたことに特徴があります。1年近い討議の中から、和歌の浦地区の観光再生についての共同研究へとテーマが絞られてきました。これは私たち地域にとって最難問ともいえる課題でした。

● 和歌の浦再生プロジェクト

瀬戸内海国立公園内に位置する和歌の浦は、奈良時代に聖武天皇が御幸され、宮廷歌人たちが多くの歌を詠んだことから、古代より都人に愛でられた景勝地であったといわれます。万葉歌人、山部赤人の歌に象徴される干潟、

西方に広がる海岸線と夕日景観、遠景の熊野古道に連なる山々、さらに紀州徳川家による天満宮や東照宮、不老橋など優れた建築物との調和による景観の美しさにより、近年に至るまで和歌山県が誇る代表的な観光地でした。

しかしながら1985年の宿泊客30万人をピークにその後は観光客が激減。大規模なホテルや旅館が次々と廃業し、一級の景勝地を背景に廃屋が荒廃した姿をさらすなど難しい問題を抱える地区となってきました。しかし、和歌山を故郷とする者には和歌の浦に対する強い想いがあるように思われます。それは地域がもつ自然景観と歴史への誇りであり、どのような姿になろうとも地域の宝である、という想いだと思われます。だからこそ、和歌の浦の再生は誰もが望むテーマでありながら、問題の根が深いともいえるのです。

● 観光と地域活性化

地域活性化に関わることは地域の独自性と個人の感傷と市場経済が混在する世界に関わることです。そして数々の政策や法的規制なども複雑にからんでいます。これらを一挙に解決することは無理だとしても、解決の一方方法として大学が提案できることは何か？共同研究プロジェクトの企画において特にこだわったところは、以下の2点でした。

①目に見える環境デザインを提案する

和歌山大学システム工学部環境システム学科は自然環境と社会システムとの共存分野を研究していますが、和歌の浦地区雑賀崎集落における調査研究の実績がある研究室が共同研究者となりました。雑賀崎地区は三日月型の海岸線に、階段状・扇形に広がる集落部分



和歌の浦地区雑賀崎集落

をもつ漁村です。集落に隣接して旅館などが建っています。この地域の、海—漁村—観光施設と空間的に連なる関係性に着目し、それぞれが融和した新しいデザインワークを考察することは、漁業、集落、旅館というそれぞれ問題を抱える地域の要素に観光という手法で解決策を与える際の非常に有効な手法であると思われました。こうして共同研究テーマは「生活環境と融和する観光地区再生に関する事例的研究」と焦点が絞られました。

②チームづくりの狙い：当事者の参加を

1) 共同研究サポートチームを組織

地域をフィールドとするテーマでは住民のニーズを把握する必要があるため、研究サポートチームとして共同研究委員会を設置しました。旅館業、水産加工業、漁業関連、観光協会、福祉関係、不動産業者、連合自治会長などで構成、地域の産業界と住民の代表といえます。住民と利害が対立すると思われるがちな開発業者の参加も意識的に行ないました。大学の研究が現場で応用されるとすれば、最終的に実行するのはこれらの事業者だからです。これらメンバーの参加交渉には信用金庫の地域調整力が大きかったといえます。

共同研究委員会は定期的開催。いわば地域のキーマンともいえる立場の者が同じテーブルにつきディスカッションの場を形成したことが特徴です。

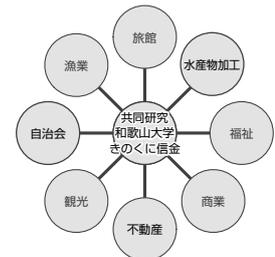
2) 住民参加

共同研究中間期には共同研究の中間発表を兼ね、住民と共に考える共同作業の機会として外部にオープンなワークショップ・シンポジウムを、また共同研究終了後は報告会を地域住民に向けて開催し、さらに研究成果を広く地域社会に提案するために報告書を発刊しました。

● 土地への想いをかたちにする 学習から実践へ

和歌の浦をフィールドとした観光再生プロジェクトの取り組みは、産学官連携コーディネーターの立場からいけば、大学ときのくに信用金庫との共同研究を核として、地域産業界や観光関連、地場産業、住民のニーズをくみ上げながら、生活・生業空間と観光との融和を調査・考察する、観光地区再生への第1期＝学びの時期といえました。①研究のコアとして地域デザインに関する学の知見 ②信用金庫の地元調整力 ③産の経済再生への危機意識 ④地域活性化への住民の強い意識という産学金地域連携をコーディネートすることにより、皆がプロジェクトに結集し、共に小さな一歩を踏み出した期間でした。

このような地域分析と合意形成のプロセスを経て、第2期として現在では、共同研究委員会メンバーを中心として、地域の資源である魚に注目して具体的な事業開発を行なう「おとっと事業推進協議会」を設立。漁港における朝と夕市を開催するなど漁業・観光振興に取り組んでいます。地域の資源を再生し、地域の想いをかたちにするべく実作業への挑戦は何よりも地域の主体性にかかっています。その起動力として大学の役割があったと考えています。



地域で繋がるしんきんと大学と企業 ～東東京における東京海洋大学との産学協定書の締結～

江東区

東京東信用金庫 地域支援部 部長 石毛弘之

政府は1990年代に米国のシリコンバレーやボストンなどで成功した大学と企業の産学連合事業を参考に、平成13年から経済産業省では産業クラスター計画を立案し各経済産業局傘下に特化地域を設定し、また17年度からは新連携事業を軸に産業活性化を推進してきた。

また文部科学省も平成13年度補正予算から産学官連携支援事業として、全国の国立大学や高等専門学校などにコーディネーターを派遣し、18年度からは産学官連携活動高度化促進事業を展開し、各地域での民間企業との共同研究や受託研究、技術相談と技術開発などに取組んでいる。

金融庁でも平成15年に『リレーションシップバンキングの機能強化計画』が策定され17年度からは『地域密着型金融推進計画』として展開されている。当初は金融の効率化や不良債権の早期処理が柱となっていたが、近時では地域経済への貢献や利用者ニーズを重視したものづくり、技術革新の支援など、金融機関本来の使命を活かして、経済産業省や文部科学省と緊密に共同して産学官連携事業を支援する実働体勢が構築されてきた。

産業クラスター計画は地域の中堅・中小企業やベンチャー企業などが大学などの先端技術と融合して、ITやバイオ、環境などの分野で国際的にも絶対優位の競争力を確立できる産業集積地を形成することを目的としている。しかしながら、この計画にも問題点はある。ITなどの先端分野に特化することにより、もともとわれわれ日本人が得意としてきた手造りの技術やローテクの技術が軽視される可能性を持っている。戦前・戦後の日本経済を支えてきた東京の墨田区や大田区などの中小零

細企業が林立する地域が当初策定された特化地域から外れている、ということである。18年度からは関東経済産業局の特化地域の一部見直しにより『京浜地区』や『つくばTX沿線』などが加えられ修正が実施されているが、基本的には研究機関や大学などの支援機関がカバーできる地域となっている。

われわれ金融機関の切なる願いは取引顧客の事業発展である。取引顧客に限らず地域企業の発展は、地域経済や地域社会の発展につながり、さらに取引金融機関にも跳ね返ってくるものである。また、前述したように手造り的な技術の伝承という観点からも、その技術を守り文化を守るという意味でも、効率化やIT化に呑み込まれてはいけないものもある。

最近、金融機関と大学との連携といったものがマスコミなどでも採り上げられている。この連携はメガバンクだけでなく地方の銀行と大学、あるいは信用金庫と大学に広がっている。

東京墨田区に本部がある東京東信用金庫では、国立大学法人東京海洋大学と2005年10月に包括協定を締結した。東京海洋大学は旧東京商船大学と旧東京水産大学が合併したもので、信用金庫の取引先とは無縁のようだが、実はエンジンに使う部品や衝撃緩衝装置、バルブ、塗装剤、空調配管など、水産加工技術では食品保存やバイオなど中小零細企業が手がけている分野とまさに合致する。

○東京海洋大学との産学協定書

締結にいたる経緯

2004年5月に江東区が中心となり『江東区産学公連携事業検討会』が設置された。委員

の構成は江東区内産業団体、東京海洋大学、江東区しんきん協議会などで、東京東信用金庫は江東区しんきん協議会の幹事金庫として参画していた。

1年半にわたる活発な討議の中で、東京東信用金庫と東京海洋大学との間で産学連携や地域振興に対する基本的な考え方に多くの共通点があることを確認し、産学官連携に関する実務的・実効的な重要性を相互に理解することができた。これにより2005年10月の『産学連携協力に関する協定書』の締結となったものである。

これは全国ではじめて信用金庫と国立大学とが本格的連携協定を結んだ第1号となった。

○実効性ある産学連携を求めて

【1. 基本的な考え方】

- (1) 戦前・戦後の日本経済を支えたローテクの集積地、東京の下町やその周辺を再生・活性化することが最大の狙い。
- (2) 関東経済産業局の地域産業活性化プロジェクト（6地域）から外れた地域で独自の産業クラスターを展開する。
- (3) 『東京東信用金庫—東京海洋大学』を軸に行政とも連携し、地域経済・地域社会を活性化する。
- (4) マイスターの伝承を図るとともに、ハイテク技術の実用化を推進する。
- (5) 大学発ベンチャーの新事業創出を図る。

【2. 具体的な取組】

東京東信用金庫の営業エリア（東京東部・埼玉県南東部・千葉県北西部に68店舗12有人出張所）の中小企業を対象として技術開発や技術教育、販路拡大などについて東京海洋大学と連携し支援を行う。

①東京海洋大学技術相談会 毎月第2火曜日《ひがしんハロープラザ》で開催

2006年3月から2007年7月まで16回開催
相談案件57件 共同研究対象案件3件

技術相談会の特徴

- 相談企業を東京東信用金庫が取りまとめ事前に事業概要を把握する。
- 大学側は相談企業が当金庫のフィルターを透っていることから、安心して相談を受けることができる。
- 大学側のコーディネーターが懇切丁寧に受付し、事後フォローもしっかりしている。
- 相談の基本は面談・訪問のFace to Faceであり、相談企業も事後の不満なし。

②マッチング支援事業

〈第1段階：スキルアップセミナー〉

東京東信用金庫営業職員を対象とした目利きセミナー。2006年6月に3日連続開催。第1回は墨田・江東・江戸川区の中堅営業職員34名が受講。金融機関職員としてはじめての目利きセミナー。取引先が何を造り、どんな技術を持っているのかをしっかりと見抜く力を養う講座。千葉、埼玉も含め各地域ごとに営業職員を対象に実施していく予定。

〈第2段階：目利き連携サポート〉

大学側の技術移転アドバイザー等の現場訪問マッチング作業。東京東信用金庫80の支店・有人出張所から対象事業所先を抽出する（2007年8月実施済、68事業所が抽出された）。

〈第3段階〉

抽出された対象先を事務局で選別・評価し、訪問事業所を事務局員が事前訪問し予備調査を行う（2007年下期実施予定）。

〈第4段階〉

東京海洋大学教授などアドバイザーが対象先を訪問する。（2007年度下半期実施予定）。

尚、この教員や学生の事業所訪問によって、



東京海洋大学（東京都江東区）



東京海洋大学による取引先企業への出張講座

インターンシップ活動の啓発に繋がればと期待している。

③東京海洋大学キャンパス説明会

2006年春に第1回目を開催し、東京東信用金庫役員や取引先企業社長などが、東京海洋大学の研究施設等を見学した。同年10月に東京海洋大学のキャンパスで開催した異業種交流会《第6回フォーラム・イン・オーロラ》でも、各研究施設を見学するラボツアーを実施し12研究施設に130名の事業主の方々が見学に訪れた。今後も大学施設・研究室を広く開放していただき学内見学の場を提供するなどして、研究員との意見交換や人事交流を積極的に図り、大学の研究活動や校風を理解してもらうための活動を強化する予定。

④東京東信用金庫が主催する講演会などへの東京海洋大学教授陣の講師派遣

2005年10月から2007年4月にかけて、高井陸雄学長、刑部真弘副学長、社会連携推進共同研究センター 伊藤雅則センター長、中村宏助教授、海洋工学部海洋電子機械工学科 畑中義博教授、海洋工学部海事システム工学科 稲石正明教授による講演会を開催した。

⑤《ひがしん ビジネスフェア2007》の開催

当金庫の取引先の事業主の方々と組織した『ひがしんビジネスクラブ オーロラ』会員を中心に毎年開催していた異業種交流会『フォー

ラム・イン・オーロラ』を発展的に解消して、当金庫との取引の有無に関らず地元地域で活力ある営業を行っている企業や団体などが、製品の展示や商品の販売を行う場所を提供することを目的として、《ひがしんビジネスフェア2007》をさる10月9日、JR錦糸町駅前東武ホテルレバント東京で開催した。90の本格的ブースに120の企業・団体が出展し一般消費者や関係者2000名以上が来場した。

当金庫の取引先限定することなく、地域企業や地場産品などの販売促進により地域の活性化を図ることが目的であり、これを受け東京海洋大学をはじめ、関東経済産業局や中小企業基盤整備機構、墨田区・江東区・江戸川区、東京商工会議所墨田支部・江東支部・江戸川支部、さらには各法人会、大阪東信用金庫など、広範な機関からの協力を得てフェアを開催した。

大学としんきん、さらに行政や地元機関が共通の認識に立って、地域や中小企業を興し、さらに地域を活性化していこうという『魂の入った』取組となっている。走りながら考えるといったこともあるが、ポジティブにボータレスに展開していきたい事業である。

当局から言われてやる事業ではなく、しんきん本来が内蔵しているありのままの活動、しんきん本来の原点にたった活動を地域と共存しようとする大学と組んで進めることが、重要であると考えている。

大学と地域貢献

～文部科学省のGP（Good Practice）より～



ほくとう総研

はじめに

今、地域も大学も大きな転換期にある。地域は中央に依存しない自立した地域づくりが求められ、地域資源を活用した様々な活性化事例への取り組みが行われている。一方、大学においても、国立大学は独立行政法人化の中で大学の役割が議論され、私立大学においても規制緩和により増え続けた大学数と少子化による18歳人口の大幅減少が見込まれ、厳しい競争環境下に置かれている。このような状況の下、地域からは「大学」が地域課題解決へ積極的な貢献を行うことが期待され、大学自らも地域への貢献が大学の魅力を増すものとして注目されている。これまで大学は、地域社会との接点を持ち、有識者として地方審議会等の委員、公開講座、ベンチャー創出、地場企業との技術連携などの活動を行ってきた。大学本来の役割は「教育」、「研究」に代表されるが、加えて「社会貢献」「地域貢献」が第3の役割として積極的に評価されつつある。

文部科学省は平成15年に「地域づくり支援室」を設置し、大学が、教育、文化、スポーツの振興を通じて、地域活性化に貢献することを支援してきた。また、15年度からGP「Good Practice」（注）により、優れた大学の地域貢献モデルなどを採択し、公開し啓発してきている。結果、多くの大学で「社会貢献」「地域貢献」による差別化を図る動きが盛んになっている。以下、紹介する。

（注）GP（Good Practice）

文部科学省が15年度から19年度に大学改革の支援の一環で、優れた教育改革事例（地域貢献モデルなど）を取り上げ、公開し、大学間の競争を促した施策。

1. 地域が大学に期待するもの

地域の知の拠点ともいえるべき大学は表-1のとおり地域社会に貢献してきた。自治体は大学移転を積極的に誘致したり、自ら公立の大学を設立したり、直接的な経済効果や都市形成の核（学園都市）、地元子弟の進学機会の確保と地元企業への人材供給への効果を期待した例も多い。また、強みの医学部等を活かし、学会、国際会議などの誘致により、コンベンション都市を目指し、都市機能の整備を掲げた自治体も多い。自治体が策定する地域ビジョン等の委員会委員への教授等の就任、大学で集積する研究機能の活用により、大学発ベンチャーの創造、地元企業と連携した技術移転など産業支援への実績もあがっている。学生の活動に街の活性化を期待する事例やボランティア活動での社会福祉への参画などの例もある。さらに高齢化社会を迎え、生涯教育の観点から公開講座の充実など大学の特色を活かした活動も行われている。

地域が大学に期待する効果

- ①大学誘致による学生・教員等の転入と消費による経済波及効果
- ②地元子弟の進学機会増大と高等教育を受けた卒業生などの人材供給
- ③学会誘致によるコンベンション数の増加
- ④共同研究、技術指導などによる産・学・官連携による地域産業振興
- ⑤学生のボランティア活動による地域社会活動の活性化
- ⑥公開講座等の地域文化・教育水準の向上

2. 最近の地域貢献事例 ～GPより～

文部科学省が行っているGP (Good Practice) から、地域貢献型の事例をいくつか紹介する。静岡大学では「一社一村しずおか運動に」に連結する農業環境教育プロジェクトを実施し、中山間地域における農業活性化に貢献しようとしている。山口県立大学は山口市の都市部と田園部におけるワークショップ型授業による団塊世代と若者の定住促進を目指している。大学の特徴である美術、デザインを活用し、「やすらぎのある、地域に開かれた病院」の創

出を試みる名古屋造形芸術大学。立命館アジア太平洋大学では、地域と学生が一緒になり、学生力を活かした地域の還元教育システムとして別府温泉の再生に取り組む。また、北海道網走にある東京農業大学はエゾシカから環境共生と地域産業の連携を学ぶ。札幌医科大学と北海道医療大学は共同して「メディカルカフェ」を開設、地域医療の向上を目指す。表-2のとおりさまざまな地域貢献事例がある。今後、大学の「地域貢献」「社会貢献」が教育、研究に次ぐ第3の道に定着するかどうか注目される。

地域貢献事例

〈取り組み事例〉	〈大学名〉
・静岡市中山間地域における農業活性化	静岡大学
・古都奈良における生活観光	奈良女子大学
・住民参加型「観光・交流・まちづくり」の実践	下関市立大学
・地域密着型の健康づくり支援システムの構築	仙台大学
・やまぐち世代交流・地域共生授業の展開	山口県立大学
・高島平再生プロジェクトによる担い手の育成	大東文化大学
・ものづくりから学生と地域を育てる共生教育（川越学）	東洋大学
・学生による地域活性化提案プログラム	長岡大学
・「やすらぎのある、地域に開かれた病院」の創出	名古屋造形芸術大学
・地域と学生が一緒に創る別府・泉都観光ルネッサンス	立命館アジア太平洋大学
・無形文化財を活用した教育プログラムの展開	福山市立女子短期大学
・学生と共に推進する地域食育活動プログラム	実践女子短期大学
・共生環境デザインによる房総半島活性化支援	千葉大学
・京都ブランドによる人材育成と地域創成	京都工芸繊維大学
・アートマネジメント教育による都市文化再生	神戸大学
・紀ノ川流域をフィールドとする自主演習	和歌山大学
・遍路文化を活かした地域人間力の育成	鳴門教育大学
・地域環境・農業活用による大学教育の活性化	九州大学
・ベンチャー体験工房「会津IT日新館」	会津大学
・エゾシカから学ぶ環境共生と地域産業の連携	東京農業大学
・「メディカルカフェ」開設と地域医療向上	札幌医科大学、北海道医療大学

〈出所〉文科省HP「平成19年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム選定結果」より地域貢献事例を抜粋

地域コラボシリーズ（山形県）

米沢と高鍋（宮崎県）で鷹山公由来の本格蕎麦焼酎「^{ひだねすいちよう}火種水鳥」が誕生

山形県米沢と宮崎県高鍋の地域の人々の想いがつまった「火種水鳥」という名前の本格蕎麦焼酎が誕生しました。

この二つの地域を結んだのは上杉鷹山公です。鷹山公は、江戸時代に山形県米沢市の藩政をつかさどった中興の名君として有名ですが、出身は九州の宮崎県です。宮崎県の高鍋藩秋月家から上杉家の養子となり、17歳で米沢藩9代藩主となり、当時破産状態にあった藩の行財政の再建に一生を捧げました。

米沢市ではNPO団体を中心に、平成13年の鷹山公生誕250年を期に鷹山公の足跡をさかのぼるなか、米沢でとれた地元の素材を活かした新しいものづくりをしようという話がもちあがります。そこで、^{よねざわみなみはら}米沢南原産100%の蕎麦を鷹山公のふるさとで焼酎造りの本場の宮崎県高鍋町に送り、新たな本格蕎麦焼酎を造る取組が始まりました。製造は、数々の銘酒を造っている酒蔵として有名な黒木本店です。

名前の「火種水鳥」には、鷹山公の、そして地域の想いが表現されています。

鷹山公の藩政改革は、改革の「火種」を一人一人に灯していくことから始まりました。藩主となり米沢に初入室された鷹山公は、荒れ果てた板谷宿で、今にも消えようとする煙草盆の火を吹き起こし、米沢藩の再生を誓いました。その火種は次々と新しい火となり、改革の「火種」となって人々の心を灯していきました。

「火種水鳥」には、上記の「火種」の他にも、以下のような意味が含まれています。

「水鳥」：ミ（水）と酉（鳥）から成る酒の異名。また水鳥は環境保全のシンボリック存在。

「火水」：酒造りには、火と水が大切な要素となる。

「鳥種」：鳥が木の実を食べその種から離れた場所に新しい生命が根付く。

一流の材料と一流の酒造りの技術が出会い誕生した本格蕎麦焼酎。米沢の地でこの焼酎を酌み交わし、「いい焼酎だね」「いい街だね」と米沢の話が弾む日が来ることを、鷹山公も願っていたに違いありません。



上杉鷹山公（上杉熊松筆）
米沢市上杉博物館蔵

（ほくとう総研）

八戸市東京事務所

海から拓けた街 八戸

八戸市東京事務所 副所長 三浦 幸治



国指定天然記念物 なつしま 蕪島ウミネコ繁殖地

八戸市は青森県南東部に位置する人口約24万7千人の港町です。当市と海の繋がりは深く、今日まで長年にわたって「イカの水揚げ日本一」を記録する日本屈指の漁港がある上、鮮魚をはじめ国内外に食糧を供給する水産加工基地となっています。

また、北東北の工業集積地として、臨海部にはパルプ・紙、非鉄金属、環境・エネルギー産業などの工場が立ち並ぶほか、さらに八戸港の南端にはウミネコの繁殖地として国の天然記念物の指定を受けている「蕪島」や、天然の芝生が海岸線にまで迫る国の名勝「種差海岸」へと続きます。八戸市にとって海は、市民や観光客の憩いの場のみならず、自然と産業が調和しているシンボルと言えます。

1. 八戸市のイメージとは？

八戸市東京事務所は、昭和39年に開設されて以来、中央省庁との連絡調整、産業振興のための企業誘致・観光PR、在京出身者・関係者との情報交換等に対応してきました。さて、当事務所の場合、首都圏でのシティセールスは当市への誤解を解くことから始まる、と

言っても過言ではありません。

(1) 「八戸は北国だから雪に閉ざされていて暗い…」

実は、八戸市の年間日照時間は1,925時間で、これは北東北三県の各県庁所在地と比較すると最も長い時間となっている上、降雪量も最少です。特に日照時間が東京(1,847時間)よりも長いことを伝え、多くの方に驚かれます。(※仙台管区気象台気象観測値平年値(1971年～2000年)を参考)

(2) 「八戸は遠い…。どうやって行くの…？」

約20年ほど前に東北縦貫自動車道八戸線が開通し首都圏と直結しましたが、2002年に待望の東北新幹線が開業したことにより、東京・八戸間が約3時間で結ばれました。「東京からは新大阪を超えて姫路くらいの距離です。」と説明して、距離感をイメージしていただいております。さらに、市内から車で約45分ほどのところに三沢空港があり、東京や大阪と航空便でも結ばれています。

(3) 「八戸は閉鎖的である…」

八戸市は、その豊富な水産資源を活用した事業を展開するために、全国各地から多くの

人が集まり現在の産業基盤が築かれたように、他地域から来た方と共生していく風土が根付いています。また、素材加工型の企業や陸上自衛隊八戸駐屯地、海上自衛隊八戸航空基地があり、転勤による流出入が日常生活の身近なところにあることから、受け入れの準備が自然と身に付いている面もありそうです。

2. シティセールスの現状

(1) 当市出身者・関係者との連携

当市では年1回都内で「八戸ふるさと交流フォーラム」というイベントを開催しています。主に首都圏在住の当市出身者や関係者の方にお集まりいただき、当市の現状や今後の展開についてご説明をしながら、出席者の皆様から市勢発展のためのご意見を頂戴し、今後の市政運営の参考とさせていただきます。

(2) 企業誘致・貿易振興・観光担当部署との連携

当市では、首都圏企業を対象に企業誘致・八戸港利用促進を図るため、都内で「八戸セミナー」を開催しています。また、観光誘客・特産品振興を図るために、各種行催事のほか物産展が開催されておりますが、これらイベントを側面からサポートしています。

(3) その他（出張調理人）

当市には「八戸せんべい汁」という郷土料理があります。これは鍋用に作られた南部せんべい（通称「おつゆせんべい」）を、鶏肉等で出汁をとった鍋（主にしょうゆ味）に割り入れて食べるという、地元で約200年ほど前から伝わっている料理です。これまでに数回ほど各所で調理実演する機会をいただき、メディアで紹介されたほか、多くの方に召し上がって



いただいています。この八戸せんべい汁の調理実演・試食は、八戸の食を味わっていただき、さらに祭りや景勝地に関心を持っていただける、いわば「八戸

のゲートウェイ」になっています。

3. シティセールスの今後

～「五感に訴える営業」～

企業誘致や観光客誘客に各自治体の競争が激しくなり、またインターネットで簡単に情報が入手できるようになった今、当事務所が果たすべき役割は「顔（八戸）の見える営業」であり、「五感に訴える営業」であると感じています。

東京から約630km離れている当市に至るまでに、多くの工業集積地や分譲地、素晴らしい観光名所があります。企業誘致や観光誘客を進める上で当市を選定していただくためには、「八戸だからこそ持ち得る魅力」を伝えることであり、個別のケースに応じた「八戸での事業展開」や「八戸での癒し」の提案が重要と認識しています。

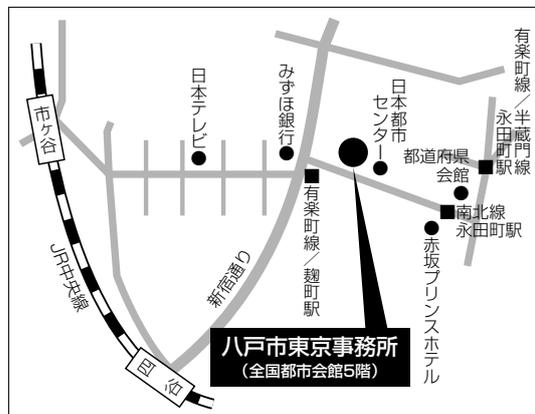
最前線である当事務所は、今後も地元担当部署や関係団体と連携を図り、各種情報収集と「八戸だからこそ持ち得る魅力」の情報発信に努めていきます。

八戸市東京事務所



住所：〒102-0094 東京都千代田区平河町2-4-2
全国都市会館5階

電話：03-3261-8973 FAX：03-3239-6723



三条・燕地域の地場産業を総合的にバックアップ ～洋食器・刃物の販売から最新金属加工技術の支援まで～

財団法人新潟県県央地域地場産業振興センター 総務部総務課長 澁川 淳



三条・燕リサーチコア 三条・燕メッセピア

新潟県の中央に位置する三条市と燕市を中心とした県央地域は、主に金属加工業を中心とした地域産業の一大集積地を形成しています。江戸時代に始まった和釘の製造を起源とした金属加工の技術は、三条市では打刃物・大工道具・作業工具類の製造へと展開し、燕市では金属洋食器やハウスウェアなどの産業へと発展してきました。現在では金属部品加工、プラスチック加工、木工などの関連分野の産業へと広がっており、また伝統産業として燕市の鎚起銅器や三条市の仏壇などがあります。

財団法人新潟県県央地域地場産業振興センターは、三条市と燕市が主体となって、昭和63年5月に地場産業の振興を目的に設立されました。地場産品販売や会場の貸し出し、技術高度化、受発注斡旋などを中心に各種支援事業を展開しており、平成11年3月には電源地域産業集積活性化事業補助金と日本政策投資銀行等からの融資を利用して、研究開発棟である三条・燕地域リサーチコアを竣工し、受発注斡旋、産学官連携、異業種交流支援、新技術・新製品開発、技術・デザイン・情報支援など産業振興事業を集中・拡大して更なる支援体制を整備しました。

現在では、新潟県工業技術総合研究所県央技術支援センター、新潟県信用保証協会県央支店、新潟税関支署燕三条派出所が施設内に

入居し、複合的な産業支援施設として機能しています。

主な事業の概要

1. 需要開拓事業

① 展示・即売事業

県央地域で製造されている地場産品を広く紹介・販売しています。積極的な観光バスの誘致を行って県外の消費者の方に地場産品を販売したり、ゴールデンウィーク・お盆・年末などの時期にフェアを開催し地元のお客様にも好評を得ています。また、県外見本市への出展やインターネット販売にも力を入れています。JR燕三条駅に姉妹店を持ち新幹線のお客様からも利用いただいています。

② 体験工房運営事業

地元の小学生などを対象に地場産品の製作体験を通して地場産業に対する理解を深め、モノづくり文化の継承に努めています。また、観光での来館者に対して参加型の工房や実演などを開催し「モノづくりの町」のPRを行っています。

③ 貸館事業

各種展示会、会議、研修会、催事のためのコンベンション施設として会議室やホールの貸し出しをしています。



展示即売所（約3万種類の品揃えがあります）

④ レストラン事業

会場利用やお買い物のお客様に食事・喫茶の場所を提供しています。地産地消など食材にこだわったメニューを取り揃え県外のお客様への地域PRに一役買っています。

2. 企業支援事業

① 企業支援事業

県央地域の産業技術集積を広く県外に向けてPRし、他地域の有力企業を訪問したり他産地の企業と交流・連携をして受注促進と市場開拓活動を支援しています。

地域産業や技術力のPRと受注促進のため、展示会や見本市に地元企業と共同出展を行ったり、新聞等へ地域産業技術の広告を掲載しています。

また、企業・異業種グループ等が抱える色々な問題を解決するために専門家を派遣します。

② 産業技術ネット構築事業

受発注促進のため、首都圏をターゲットにして積極的で個性豊かな中小企業が参加する展示会に出展し、販路開拓アドバイザーと連携しながら当地域の産業情報を発信します。

また、新規取引先の開拓や企業間連携の

実現の推進を図り、出展後当地域に関心を示した企業に対して販路開拓アドバイザーとともにフォローアップ活動を展開します。

③ 支援情報事業

企業に役立つ最新の情報や県央地域の産業が持つ新技術、新製品等をセンターホームページで紹介しています。また、インターネットを企業経営に活用できるようPC/Web関係の講座を開催したり、IT活用に関する多くの問題に対し専門家を派遣して相談を受けるなど企業の情報化を支援しています。企業の人材育成を支援できる講座、セミナーも開催しています。

3. 技術高度化支援事業

① 企業人材育成事業

企業の技術力向上や管理職を養成するために金属材料・図面・機械設計・プレス技術などの技術研修やマーケティング・経営革新・生産管理・意匠関係の研修を開催します。

② 技術支援事業

地域の新商品開発や高付加価値化に有効な新技術に関して専門家などを招聘して研究会を開催しディスカッションやフォロー、アドバイスをを行い、企業の商品開発を促進

します。

製造や開発に伴う疑問や問題等を専門家が企業の現場に赴いて相談・助言をし、共同開発などの仲介を行います。また、企業の産業財産権取得、新商品開発に際し他社の権利への抵触、自社製品の権利保護等について弁理士が相談を受けて知財についての意識向上を図ります。

③ 産学共同開発事業

地域産業に有効と思われる技術開発テーマについて、産学官のプロジェクトを進めます。

- 1) 非鉄材料の技術研究会：主にマグネ合金の加工最新動向の講演と情報交換。
- 2) 高合金材料加工技術に関する研究会：難加工高合金材料の切削・塑性加工の研究開発。
- 3) 接合技術に関する研究会：レーザー・特殊接合など地域企業で利用できる接合技術の研究。

4. デザイン企画事業

① デザイン支援事業

商品開発研修の開催、商品企画・開発個別相談会の実施、Gマーク商品支援を通して企業のデザイン力の向上を目指します。また、デザインギャラリーで各種企画展を開催し企業のデザインマインド醸成を促進します。デザイン団体の支援や産地間交流

を行い企業のデザイン力向上を図ります。

② 新商品開発プロジェクト推進事業

昨年度開発した試作品を改良し、確実に販売へ繋げるために関連展示会に出展してユーザー、バイヤーから評価をしてもらいます。また、新規テーマを募集し連携体の仕組みを活かしながら提案型製品開発を目指します。

③ 販路開拓支援事業

新商品開発プロジェクト推進事業で開発した試作品と環境や福祉関連の地域商品を広く提案・発信し販路を開拓します。展示会ではアンケート及びヒアリングを実施、その内容を地元企業にフィードバックします。また展示ブース内等で商談を行った企業の中から有力と思われる企業を訪問しフォローアップをおこないます。



デザインギャラリー
(企画展の開催、Gマーク商品の常設展示があります)

県央地場産センターの概要

【開設】 昭和63年5月

【所在地】 〒955-0092 新潟県三条市須頃一丁目17番地

TEL.0256-32-2311 FAX.0256-34-6167

URL <http://www.kenohjiba.or.jp/>

e-mail soumu@kenohjiba.or.jp

【対象地域】 三条市・燕市

【主な地場産業】 作業工具・各種刃物・金属洋食器・金属ハウスウェア・金属製品製造・金属加工・プラスチック製品製造・木工・セラミック・ゴム成形・紙器

保育園を通じた大学の地域貢献

～子どもが取り持つ地域との縁～

近年、「大学の地域貢献」が話題となっている。国立大学法人となった大学が、それぞれのもつ優れた教育や特色ある研究に工夫を凝らしながら、同時により個性豊かで魅力あふれる大学をめざしていくために地域貢献活動に積極的に取り組んでいるのである。

日経産業消費研究所の調査による「大学の地域貢献度ランキング」（日本経済新聞平成18年6月5日朝刊）において、地域貢献度全国総合1位の栄冠に輝いたのが「国立大学法人宇都宮大学」である（ちなみに平成19年度の同調査では総合第6位）。

その宇都宮大学が地域貢献活動の大きな目玉として取り組んだのが大学内への保育園誘致。平成16年に大学の教職員が中心となって「宇都宮大学キャンパス内保育所設立準備委員会」を立ち上げ、さっそく保育所設立のための募金活動を開始。学内外から総額で三千万円以上もの寄付金を集め、これに借入金と国及び宇都宮市からの補助金、さらに宇都宮大学からの敷地無償貸与を受けて、平成18年11月に峰キャンパス内に社会福祉法人峰陽会「宇都宮大学まなびの森保育園」がオープンした。医学部のない総合大学が保育園を誘致した全国初の事例である。

同保育園は峰キャンパスの南西端に位置し、面積2,820㎡の敷地に鉄骨造平屋建、太陽光をふんだんに採り入れた設計で、明るく広々とした開放感と木の温もりにあふれた建物である。平成19年10月現在、永山園長を含めて職員数は総勢25名、地域住民の子どもたちだけでなく宇都宮大学の教職員や留学生の子どもたちを含む0歳児から5歳児までの子ども110人を預かっている。

保育園では学生の保育実習やボランティア・アルバイトの受け入れを行うなど、宇都宮大学との緊密な連携をはかりながら地域との交流にも力を注いだ。まずは園長が中心になって周辺の自治会に声をかけ、保育園行事への参加協力をお願いに回った。その結果、今年8月の保育園の夏祭りでは、4つの地元自治会の出店があり来場者が千人に近い盛況なイベントとなった。また、その他にも地域の住民の方々を招いて子どもたちと一緒に竹細工の水鉄砲作り、たこ焼き、もちつきを行うなど、地域とのふれあい・交流を積極的に進めてきた。

地域住民からは「この保育園ができたおかげで大学内の歩道周辺が整備され環境が良くなり、朝夕に緑豊かな大学内を散歩できるようになった」「子どもたちの明るい声に誘われてキャンパス内に入ることが多くなり、大学が身近に感じられるようになった」という声が寄せられている。宇都宮大学が取り組んだこの保育園誘致は、確実に地域住民との交流促進という効果を上げ、子どもを中心とした大学と保育園そして地域という三者を取り持つ「地域貢献」の輪は着実に広がっている。地域との連携・協働をめざした大学経営の成功例といえよう。

（日本政策投資銀行地方開発部 課長 伊藤 賢治）

HOKUTOU DIARY

平成19年7月～10月

ほくとう総研のおもな出来事、活動内容についてご紹介します。

<講演会>

平成19年 7月19日 苫小牧地区企業交流会（北海道苫小牧市）

「新たなチャンスに向かう北海道の製造業」

講師：一橋大学大学院商学研究科 教授 関 満博氏

平成19年10月16日 北海道活性セミナー（北海道札幌市）

「食と環境から北海道の活性化を考える～北海道洞爺湖サミットに向けて～」

講師：慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科 教授 金谷 年展氏

「NETT (North East Think Tank)」のバックナンバーは、ほくとう総研ホームページ (<http://www.nett.or.jp/>) でご覧いただけます。

56号 地域経済の構造変化と今後の展望

57号 新規事業創出による地域経済の活性化

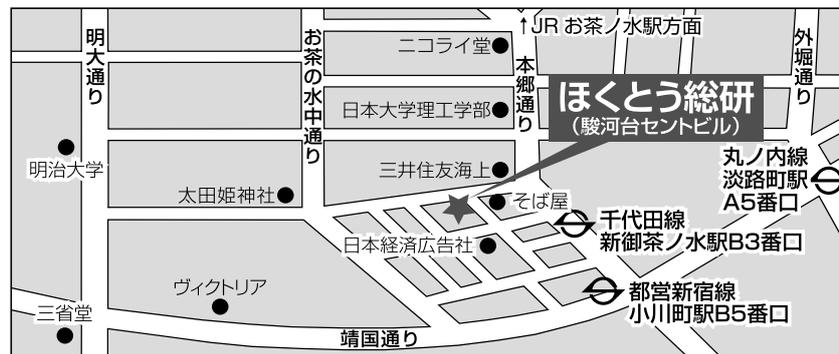
58号 新幹線と地域振興

ほくとう総研

住所 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台
3丁目3番地4 駿河台セントビル

電話 03-5217-2441

FAX 03-5217-2443



○地下鉄千代田線 新御茶ノ水駅B3番口より徒歩1分 ○地下鉄都営新宿線 小川町駅B5番口より徒歩3分 ○地下鉄丸ノ内線 淡路町駅A5番口より徒歩5分 ○JR中央本線・総武線 お茶ノ水駅 聖橋口より徒歩4分



「NETT59号 大学による地域振興」をお届け致します。

地元企業などの「産」、大学などの「学」、地方自治体などの「官」が連携して、地域活性化に取り組む活動を「産学官連携」と呼び、経済産業省や文部科学省も様々な施策で支援しています。

大学を巡る環境は、少子化による学生数の減少、平成16年から国立大学が国立大学法人に移行するなど、変革の時期を迎えています。各大学は自らの生き残りをかけて、以前にまして「大学の知を活用して、地域課題の解決に貢献する役割」を果たそうとしています。地域の活性化にとって意義の大きいこの取組が、長期的な視点で体制が整えられ進められてほしいと思います。

今回の特集では、岩手大学の平山健一学長に「岩手大学の地域連携」について、その具体策、ご苦労、歴史伝統、文化など様々なお話を伺いました。北海道と東北からは、現在、産学官連携コーディネーターとして全国の現場を飛び回り大活躍されている、帯広畜産大学の田中一郎氏と弘前大学の野呂治氏に、お忙しいところお願いをし、ご執筆をお引き受けいただきました。山形の酒田からは、名前のとおり地域貢献を目的に設立された東北公益文科大学の取組について、伊藤真知子副学長にご紹介いただいています。ほくとう地域以外では、広島の安田女子大学の経営ビジネス学部で行われているサンフレッチェ広島動画コンテンツの制作、和歌山大学の地域の観光分野での共同研究の挑戦、東京江東区で東京海洋大学と一緒に中小企業等の支援を行っている東京東信用金庫の取組についてご紹介しています。

特集以外のシリーズでは、米沢と高鍋（宮崎県）の上杉鷹山のつながりで誕生した焼酎のお話、八戸東京事務所からは、青森県八戸市を「海から拓けた街 八戸」と表現していただきました（今号の表紙写真も八戸市のものです）。地域支援機関シリーズでは、全国の地場産業振興センターの中で規模、内容とも最も充実している新潟三条・燕の（財）新潟県県央地域地場産業振興センターについて、渋谷総務課長に誌面だけでは語りつくせないほどのたくさんのお取組を分かりやすく紹介していただきました。

次号のNETTでは、来年7月に開催される「北海道洞爺湖サミット特集」を企画しています。どうぞお楽しみに!! (K.S.)

◆本誌へのご意見、ご要望、ご寄稿をお待ちしております。

本誌に関するお問い合わせ、ご意見ご要望がございましたら、下記までお気軽にお寄せ下さい。

また、ご寄稿も歓迎いたします。内容は地域経済社会に関するテーマであれば、何でも結構です。詳細につきましてはお問い合わせ下さい（採用の場合、当財団の規定に基づき薄謝進呈）。

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3丁目3番地4 駿河台セントビル
ほくとう総研総務部 NETT編集部
TEL. 03-5217-2441 FAX. 03-5217-2443

財団法人 北海道東北地域経済総合研究所機関誌

NETT

No.59 2007.10

編集・発行人◆青木 孝良
発行

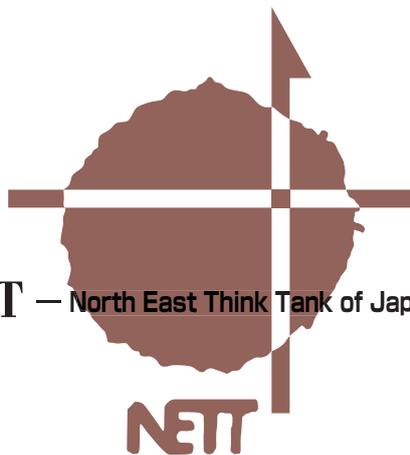
(財)北海道東北地域経済総合研究所

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3丁目3番地4 駿河台セントビル

TEL.03-5217-2441 FAX.03-5217-2443

Home Page <http://www.nett.or.jp/>

禁無断転載



NETT — North East Think Tank of Japan

釧路北海道東北地域経済総合研究所